

# キッコーマングループ 社会・環境報告書 2015 【詳細版】

発行：2015 年 7 月

# おいしい記憶をつくりたい。

## キッコーマンの約束

こころをこめたおいしさで、  
地球を食のよろこびで満たします。

- 伝統のわざと知恵を磨き続け、  
高品質の商品・サービスを誠実にていねいにお届けします。
- 素材をいかし、栄養バランスに優れた食生活の提案により、  
こころとからだの健康を応援し、毎日を明るい笑顔で彩ります。
- 世界の食文化との出会いの中で新しいおいしさを創造し、  
時代や文化に合った豊かな食生活をご提案します。

## 「キッコーマンの約束」とは

私たちが、しょうゆをつくり始めたのは、遠く江戸時代。いまでは100カ国以上でしょうゆをはじめ、さまざまな商品やサービスをお届けしています。事業の広がりとともに私たちの社会に対する責任が増してきました。そこで、お客様本位の基本に立ち返り、私たちが事業を通じて何ができるのか、どのようなことをめざすのか、その想いを明文化しました。それが「キッコーマンの約束」です。

【報告対象組織】本報告書は、原則としてキッコーマングループ(持株会社であるキッコーマン株式会社および連結子会社・持分法適用会社 68 社〈2015 年 3 月現在〉)を報告対象としています。本報告書の文中では、キッコーマングループを「キッコーマングループ」、「グループ」または「当社グループ」、キッコーマン株式会社を「キッコーマン(株)」、キッコーマン株式会社、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービスの 4 社での活動を「キッコーマン」として区別して表記しています。それ以外は具体的な対象会社・対象部署を明示しています。報告書内のグループ会社略称については、巻末「キッコーマングループ 主な関係会社一覧」をご覧ください。

【報告対象期間】2014 年 4 月～2015 年 3 月 ※一部に 2014 年 3 月以前、2015 年 4 月以降の報告を含んでいます。

【発行年月】2015 年 7 月 前回発行：2014 年 6 月 次回発行予定：2016 年 7 月

【見通しに関する注意事項】本報告書には、キッコーマングループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づく将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定あるいは判断です。諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

# 目次

キッコーマンの約束	P 1
目次	P 2
トップメッセージ	P 3
キッコーマングループの事業概要	P 5
キッコーマンの考える企業の社会的責任	P 7
グローバルビジョン 2020	P 9
企業の社会的責任推進体制	P10
ステークホルダー	P12
コーポレート・ガバナンス	P14
リスクマネジメント体制	P16
コンプライアンス	P18
腐敗行為防止への取り組み	P22


## 環境報告

環境マネジメント	P25
地球温暖化防止	P27
廃棄物・副産物の削減と再生利用	P31
環境マネジメントの推進	P34
環境コミュニケーションの推進	P37
水環境の保全	P41
環境リスクマネジメント	P44
エネルギー・資源フロー	P45
環境会計	P46

## 社会性報告

お客様のために	P49
社員のために	P59
株主・投資家のために	P66
仕入先とともに	P67
地域社会の一員として	P69
東日本大震災復興支援活動	P74
キッコーマングループの食育活動	P77
GRI ガイドライン第4版(G4)内容索引	P79
2014年度 主要な取り組み／2015年度 目標・計画	P85
キッコーマングループ 主な関係会社一覧	P86

# 事業を通じて果たす 社会への貢献



代表取締役社長 CEO  
**堀切 功章**

2008年、キッコーマングループは、グループの目指す姿などを掲げた将来ビジョン「グローバルビジョン2020 (GV2020)」を発表しました。2015年度は、2017年度にかけての新しい中期経営計画が始まる年であり、GV2020の実現に向けた重要な年でもあります。

GV2020では、以下の目指す姿を掲げました。

- 1. キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする**
- 2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる**
- 3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる**

「1. キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする」は、地球上70億の人々に、キッコーマンしょうゆをなくてはならない調味料として日常的に使ってもらう、という目標です。これまで海外にしょうゆを紹介してきたキッコーマングループとして、とても挑戦しがいのある目標だと考えています。

「2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる」では、私たちが培ってきた技術やノウハウを活用した健康的な生活の支援を行うという姿勢を示しています。キッコーマングループでは、商品開発だけではなく、健康に



### 撮影場所：御用醤油醸造所（通称「御用蔵」）

御用蔵は、宮内庁にお納めするしょうゆの専用醸造所として1939年に建設されました。その後、老朽化にともなって2011年に移築しましたが、現在も宮内庁にお納めするしょうゆを醸造しています。また、しょうゆを仕込む木桶、屋根の小屋組み、屋根瓦、石垣、門などは移築前のものを使用し、伝統的なしょうゆ醸造技術や建設当時の道具や装置を保存・展示しています。

### 国連グローバル・コンパクトとは



1999年に開かれた世界経済フォーラムにおいて、コフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱し、2000年に国連本部で正式に発足。参加する企業には、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めている。

### 国連グローバル・コンパクト 10原則

#### 人権

- 原則 1：人権擁護の支持と尊重
- 原則 2：人権侵害への非加担

#### 労働基準

- 原則 3：組合結成と団体交渉権の実効化
- 原則 4：強制労働の排除
- 原則 5：児童労働の実効的な排除
- 原則 6：雇用と職業の差別撤廃

#### 環境

- 原則 7：環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及

#### 腐敗防止

- 原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

関わる情報の積極的な発信などを通じた取り組みを強化しています。

「3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる」は、キッコーマングループがいつまでも世の中にあって欲しいと世界中の方々から思われる存在でありたい、という想いを表しています。その前提は、法令順守や食の安全確保、環境保全活動などの日々の事業活動をしっかりと行うことです。その上で私たちならではの活動を通して社会に貢献してまいります。また、キッコーマンは2001年に日本企業として初めて国連グローバル・コンパクトに署名するなど、

国内外のステークホルダーの期待に応えるための取り組みも行っています。

GV2020の目標年である2020年には、東京でオリンピック・パラリンピックが開催されます。この国際的なイベントに向け、東京そして日本が大きく変化し、また、世界中の注目が集まることが予想されます。日本からグローバルに事業を展開する企業として、地球社会に対する私たちの責任はより一層重くなることを認識し、事業を運営してまいります。

# キッコーマングループの事業概要

## 国内

### 食料品製造・販売事業

#### しょうゆ部門

ご家庭向け、レストランなどの業務用向け、冷凍食品などに使う加工用向けなど、幅広いお客様のニーズにお応えするしょうゆを製造・販売しています。日本の伝統に根ざしたしょうゆのおいしさを守り続けるとともに、最新の技術を活用して進化させていきます。



#### 食品部門

つゆやたれなどのしょうゆ関連調味料、デルモンテブランドのトマト加工品・缶詰、業務用の食材、健康食品など、さまざまなカテゴリーの商品を製造・販売しています。素材の力を活かした商品の開発を通して、新しい需要の創造をめざします。



#### 飲料部門

特色ある商品を展開するデルモンテブランドの野菜果実飲料や品質と鮮度にこだわった飲みやすい豆乳飲料などを製造・販売しています。世界中から選りすぐった原材料からつくる飲料で、お客様の健康でいきいきとした毎日を応援します。



#### 酒類部門

マンジョウブランドの本みりんやマンズワインブランドのワインなどの製造・販売とともに、輸入ワインの販売などを行っています。マンズワインの「ソラリスシリーズ」は、国際ワインコンクールで数々の表彰を受けるなど国内外から高い評価をいただいています。



### その他の事業

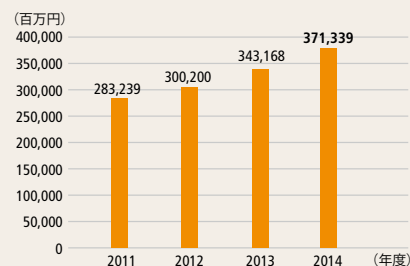
キッコーマングループの技術を活かした臨床診断薬、衛生検査薬、加工用酵素、ヒアルロン酸などの製造・販売に加え、不動産賃貸および運送事業、グループ会社内への間接業務の提供など幅広い分野での事業を行っています。



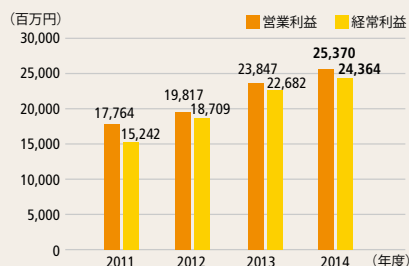
### 財務報告

※数字は2011年度～2014年度

#### ●売上高推移



#### ●営業利益／経常利益推移



#### ●当期純利益推移



## 食料品製造・販売事業

### しょうゆ部門

1957年に米国での本格的なキッコーマンしょうゆの販売活動を開始しました。以来、現地の食文化との融合を通じしょうゆの普及を行い、今では世界100カ国以上でご愛用いただいています。また、しょうゆをベースとした調味料などの展開も積極的に行い、各地のお客様のニーズに合わせた商品を提案しています。



### デルモンテ部門

アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン加工品、トマトケチャップなどを製造・販売しています。製造工場はタイと中国にあり、タイではテトラリカルト容器を使ったスイートコーンなど、中国ではトマトケチャップ商品などを製造しています。



### その他食料品部門

サプリメントなどを展開するカントリーライフブランドを中心に、主に北米地域において健康食品などを製造・販売しています。

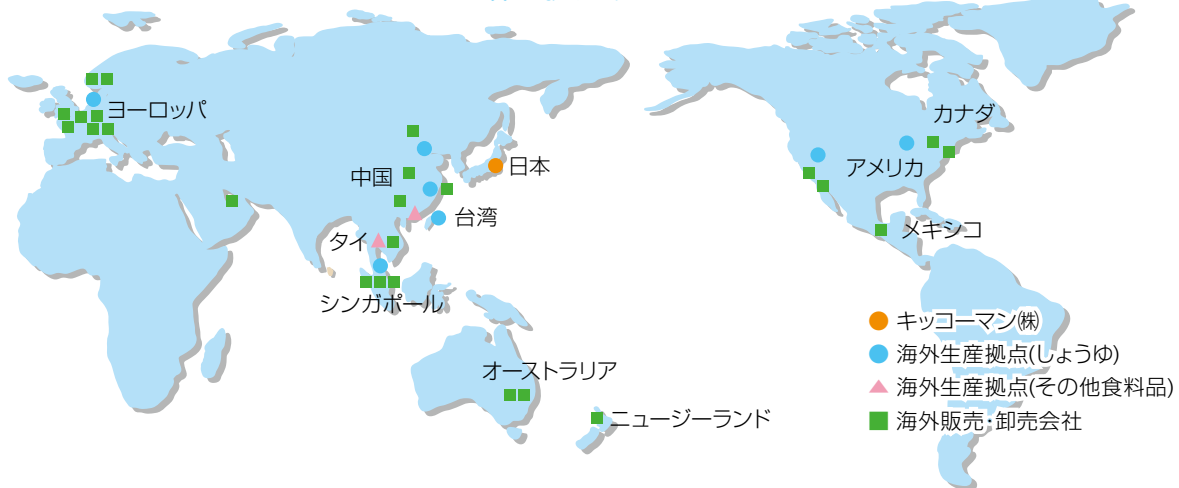


## 食料品卸売事業

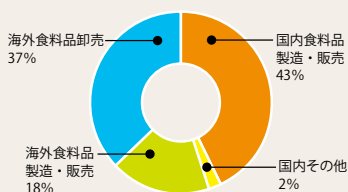
米国のJFC INTERNATIONAL INC.を中心に、世界中に仕入れと販売のネットワークを持ち、しょうゆなどの加工食品はもちろんのこと、コメ、魚介類や食器類、調理器具まで、日本食を支える1万点以上のアイテムを世界中のスーパーマーケットやレストランにお届けしています。



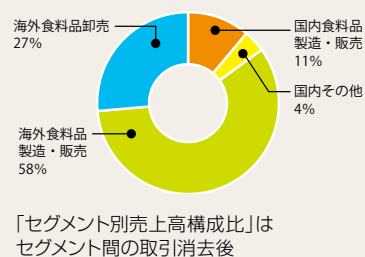
### 世界の拠点ネットワーク



●セグメント別売上高構成比 (2014年度)



●セグメント別営業利益構成比 (2014年度)



### 会社概要 (2015年3月31日現在)

設立	1917年 (大正6年) 12月7日
本社	〒278-8601 千葉県野田市野田250
代表者	代表取締役社長CEO 堀切功章
資本金	11,599百万円
グループ従業員数	5,912名
グループ会社数	68社 (連結子会社・持分法適用会社)

※「グループ従業員数」「グループ会社数」以外はキッコーマン(株)の概要

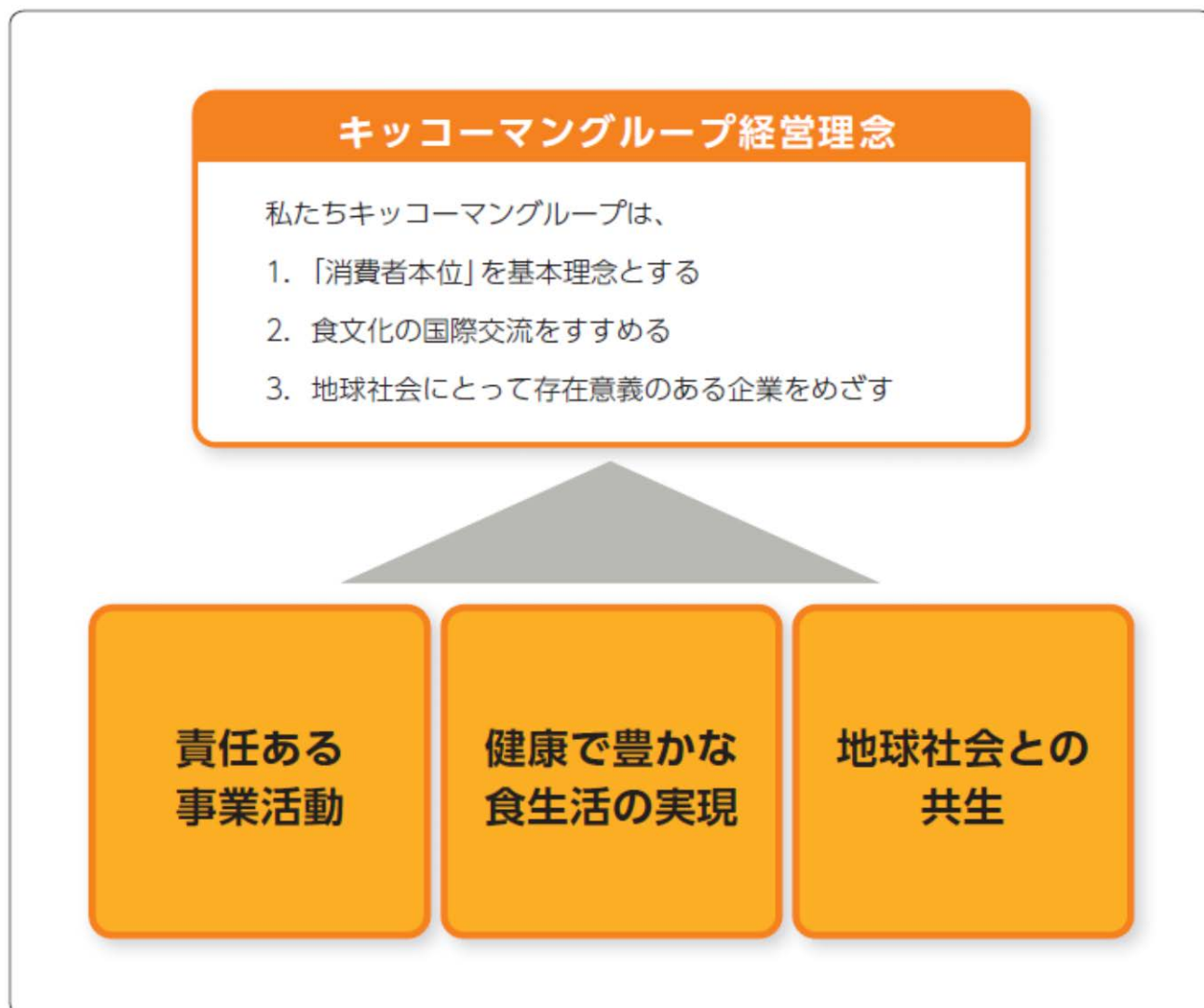


# キッコーマンの考える企業の社会的責任

私たちは、創立当初から社会とのつながりを大切にしてきました。その姿勢はキッコーマングループの経営理念に受け継がれています。さまざまな商品やサービスを 100 カ国以上のお客様にお届けするようになったいま、私たちが果たすべき責任はますます大きくなっていきます。世界中の人々に“キッコーマンがあってよかった”と思われる存在であるため、私たちは経営理念を実践するための取り組みをすす

めています。その基本となるのは、日々の事業活動をしっかりと誠実に行い、商品やサービスを通じて健康で豊かな食生活の実現に貢献することです。そのうえで、キッコーマンらしい活動を通じて社会に貢献し、社会の公器としての責任を果たすことをめざしています。こうした活動を一つひとつ積み重ねること、それが私たちの考える企業の社会的責任です。

## キッコーマン企業の社会的責任体系図





## テーマ

### 責任ある事業活動

#### 公器としての企業の基本

法令のみならず社会規範やマナーを守るとともに、環境との調和を果たし、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応える責任ある事業活動を行います。

## 重点課題

- コンプライアンスの徹底
- コーポレート・ガバナンスの強化
- ステークホルダーとの対話と相互理解
- 環境との調和
- 人材の育成と働きがいの向上

### 健康で豊かな食生活の実現

#### 食品企業としての基本的機能

新しい価値を創造する研究や商品開発をすすめるとともに、高い品質と安全性を追求した商品やサービスを安定的にお届けします。また、世界各地の食文化との融合を通じて、新しい食生活を提案します。

- 新しい価値を有する商品とサービスの提供
- より高い品質と安全性の追求
- 商品・サービスの安定的な供給
- 健康に配慮した新しい食生活の提案

### 地球社会との共生

#### キッコーマンらしい取り組み

「食と健康」の分野を中心にキッコーマンらしい活動をすすめることで、地球社会の持続的な発展に寄与します。

- 日本の食文化の継承と発信
- 世界の食文化の交流推進
- 食育活動の推進
- 「食と健康」の分野を中心にした社会貢献活動

# グローバルビジョン2020

2008年4月、キッコーマンはグループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定しました。グローバルビジョン2020では、2020年を目標とするキッコーマングループの「目指す姿」、そのための「基本戦略」を定めています。

キッコーマングループでは、グローバルビジョン2020の中で企業の社会的責任を「企業価値の源泉」としてとらえています。社会の公器としての責任を果たしていくことで社会によりよい影響をおよぼし、「キッコーマングループがいてくれてよかった」と世界中の人々に思っていただけのような企業をめざします。

## ■ グローバルビジョン2020 目指す姿

### 1. キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする

世界中へしょうゆを広め、各地の食文化と融合させることで、新しいおいしさ(価値)を創造していく

### 2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる

しょうゆの醸造および販売で培った技術・ノウハウを活かし、食を通じて人々が健康的な生活を送ることができるよう支援する

### 3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

キッコーマンという会社がいつまでも世の中にあってほしいと思われる企業であり続ける

## グローバルビジョン2020 概念図



# 企業の社会的責任推進体制

## 基本的な考え方

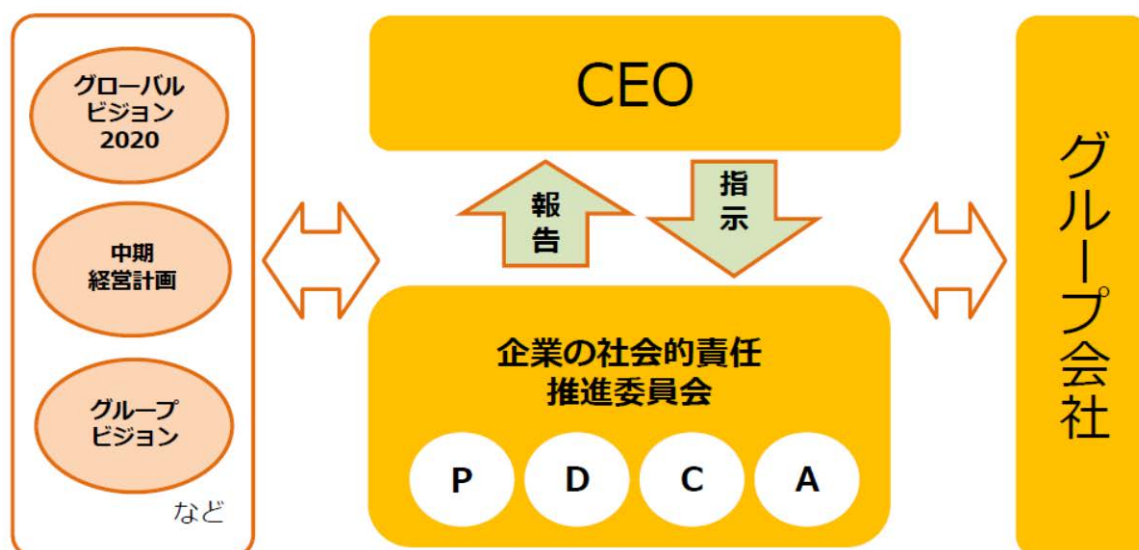
キッコーマングループでは、良き企業市民としての役割を果たし、経営理念およびグローバルビジョン 2020 の「目指す姿」を実現するため、事業活動を通じた企業の社会的責任を推進しています。そのためには社員一人ひとりがキッコーマングループの考えを理解したうえで、それぞれの職場での自らの役割を認識・実践することが不可欠だと考えています。この考えに基づき、キッコーマングループでは、特定の部署が企業の社会的責任の推進を担うのではなく、全社的な取り組みをすすめる組織として「企業の社会的責任推進委員会」を設置する方式を採用しています。

## ■ 企業の社会的責任推進委員会

キッコーマングループは 2005 年に複数部門のメンバーで構成する「企業の社会的責任推進委員会」を発足させました。委員会では、活動の推進方針をグループ内に周知徹底するとともに、従来からキッコーマングループがステークホルダーとともに取り組んできた企業の社会的責任に関する活動を体系化し、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルによって継続的に改善していくための中心的役割を担っています。また、同委員会での議論内容はキッコーマン(株)CEO に報告され、CEO からの指示を受ける体制を整備しています。

同委員会の委員長はキッコーマン(株)取締役常務執行役員 CSO が務め、キッコーマン(株)からは経営企画部、海外管理部、環境部、コーポレートコミュニケーション部、法務・コンプライアンス部、人事部の各部門長およびキッコーマンビジネスサービスからは購買部、総務部の各部門長が参加しています。また、国内事業会社よりキッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンバイオケミファ、キッコーマンソイフーズ、日本デルモンテ、マンズワイン、総武物流のメンバーも同委員会に参加し、持株会社と事業会社が一体となった議論を行っています。同委員会での議論をもとに 2011 年度には「キッコーマン企業の社会的責任体系図」を策定し、社内外に告知しました。また、同委員会に参加している国内事業会社は「キッコーマン企業の社会的責任体系図」の各テーマに沿った活動目標を策定し、委員会で内容を共有するとともに、各社での進捗状況を確認しています。

### ● 企業の社会的責任推進体制図





## ■ 企業の社会的責任に関する報告方針

キッコーマンは「環境報告書」として環境に関する年次報告書の発行を 1998 年に開始しました。その後、2006 年からは社会的側面の報告を充実させ、「キッコーマングループ 社会・環境報告書(以下、社会・環境報告書)」として発行しています。

キッコーマングループでは、トリプルボトムライン(※)のコンセプトに則り、経済的側面、社会的側面および環境的側面の報告を行っています。経済的側面は主に当社ウェブサイト「株主・投資家情報 <http://www.kikkoman.co.jp/ir>」で報告し、社会的側面および環境的側面は主に社会・環境報告書で報告しています。なお、「社会・環境報告書」の名称は、トリプルボトムラインの「社会」と「環境」要素について報告するという点に由来します。

社会・環境報告書の評価、内容特定、および優先順位付けは、キッコーマン(株)に設置された企業の社会的責任推進委員会が中心となって行っています。企業の社会的責任推進委員会では、ウェブサイト等を通して実施したアンケート等によって得られたステークホルダーの声に加えて、「キッコーマン企業の社会的責任体系図」に示されたテーマや社会で注目されているトピックス等を考慮の上、前年度の社会・環境報告書の評価を行っています。その評価をもとに次年度の社会・環境報告書に掲載する内容を決定しています。

社会・環境報告書の編集にあたっては、キッコーマングループの活動を幅広い読者にわかりやすくお伝えすることを目的とした「冊子版」とデータや数値等を中心により詳しい内容を掲載した「詳細版」の 2 種類を制作しています。「詳細版」編集にあたっては、The Global Reporting Initiative (GRI) G4 を主な参考ガイドラインとしています。

(※)トリプルボトムライン・・・「ボトムライン」とは企業の収益・損失を示した決算書の最終行の意味。事業活動を報告する際に、収益に代表される経済的側面だけではなく、社会的側面および環境的側面を加えた各ボトムライン(=トリプルボトムライン)を報告するという考え方。

# ステークホルダー

## 基本的な考え方

ステークホルダー(利害関係者)とは、企業と関係を持ち、企業が行う活動により影響を受ける、また影響を与えるグループのことを意味します。キッコーマングループでは、お客様、社員、株主・投資家、地域社会、仕入先といったステークホルダーへの責任を果たすための取り組みを推進しています。

## ■ お客様

安全・安心かつ高品質な商品をお届けするとともに、お客様から寄せられる声を活かしてお客様満足の向上に取り組んでいます。

### 主な取り組み

- ・キッコーマングループ品質保証体制(本報告書 50 ページ参照)
- ・社会的公正性の確保(本報告書 54 ページ参照)
- ・適切な情報提供(本報告書 55 ページ参照)
- ・お客様相談センター(本報告書 56 ページ参照)
- ・CS 向上委員会(本報告書 56 ページ参照)等

## ■ 社員

社員の多様性を尊重し、能力向上を支援するとともに、安全で快適な職場環境づくりに努めています。また、互いの立場を尊重した、信頼関係に基づく労使関係を築いています。

### 主な取り組み

- ・グループ企業倫理ホットライン(本報告書 19 ページ参照)
- ・ワーク・ライフ・バランス(本報告書 60 ページ参照)
- ・健全な労使関係の維持(本報告書 62 ページ参照)等

## ■ 株主・投資家

適時・適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、持続的な成長による収益の確保、適正な利益配分に努めています。

### 主な取り組み

- ・適時・適切な情報公開(本報告書 66 ページ参照)
- ・開かれた株主総会(本報告書 66 ページ参照)等

## ■ 仕入先

仕入先とのコミュニケーションを通じて、公正な取引の徹底と良好なパートナーシップの構築に努めています。

### 主な取り組み

- ・公正な取引の徹底(本報告書 67 参照ページ)
- ・キッコーマングループ取引方針(本報告書 68 ページ参照)等

## ■ 地域社会

地域に根差した社会活動や食文化の継承・発展のための取り組み等、「食と健康」の分野で地域社会に貢献する活動を行っています。

### 主な取り組み

- ・社会活動(本報告書 69～76 ページ参照)等

## ■ 外部団体との協働

キッコーマングループでは、専門性を持った NGO(Non-Governmental Organization)等の外部団体との協働を通じて、企業の社会的責任推進活動や自社だけでは実現できない社会課題の解決に向けた取り組みをすすめています。日本国内では、東日本大震災の復興支援やフードバンク等の活動において、NGO 等と連携した活動を行っています。海外においては、オランダの水質向上プロジェクトや米国のフードバンク等で NGO を支援しています。詳しくは、本報告書 69-76 ページをご覧ください。

### グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

キッコーマン(株)は、国連グローバル・コンパクトの日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の理事会員企業として活動しています。200 の企業・団体(2015 年 5 月末時点)が加入する GCNJ では、国連グローバル・コンパクト 10 原則に加えてテーマ別分科会等において広く企業の社会的責任に関わる実践や事例についての研究や情報交換が行われています。2014 年度、キッコーマン(株)は GCNJ 組織拡大委員会の共同委員長を務める等、GCNJ の活動に積極的に参画しました。



# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主の付託に応える企業経営の基本であると考えています。また、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスを最重要課題として考えています。

## ■ コーポレート・ガバナンス体制

キッコーマン(株)は、監査役設置会社の形態を採用し、「経営の透明性の向上」、「経営責任の明確化」、「スピーディな意思決定」、「経営監視機能の強化」をめざして、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化してきました。

2001年3月、執行役員制度を導入して執行役員に業務執行の権限を委譲。経営責任を明確にするとともに意思決定および業務執行のスピードアップを図りました。

2009年10月、グループの経営体制を持株会社制に移行しました。持株会社が定めるグループ経営戦略のもとに、各事業会社がそれぞれの権限と責任において価値創造力を強化していくことにより、グループ全体の企業価値の最大化に努めていきます。

## ■ グループ会社でのガバナンス強化の取り組み

キッコーマングループでは、社内決裁基準である「意思決定ガイドライン」を整備しています。同ガイドラインに則った決裁を徹底することにより、持株会社各部門およびグループ会社での適正な意思決定を行っています。

また、「関係会社管理規程」を制定し、グループ各社の適法性、倫理性および財務報告の信頼性を確保しています。同規程に基づいてキッコーマン(株)取締役および執行役員を担当役員として定め、グループ各社が適切な意思決定を行うよう指導・管理しています。加えて、「CEO 報告会」という会議体を通して、担当役員またはグループ会社社長が経営報告を CEO に行い、指示を受ける体制を整えています。

## ■ 社外取締役と社外監査役の選任

キッコーマン(株)では、2002年6月から社外取締役を選任するとともに、指名委員会および報酬委員会を設置し、経営の透明性を向上させ、経営の監視機能の強化を図っています。2014年度は、取締役11名のうち、社外取締役は3名、監査役4名のうち、社外監査役は2名を選任しました。

社外取締役および社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づく客観的な視点での経営監視の強化を担っています。加えて、社外取締役が指名委員会および報酬委員会に参画することにより経営の透明性向上を図っています。

### 【社外取締役】

福井 俊彦氏	キヤノングローバル 戦略研究所理事長
尾崎 護氏	矢崎総業(株)顧問
井口 武雄氏	三井住友海上火災保険(株) シニアアドバイザー

### 【社外監査役】

高後 元彦氏	紀尾井坂テームス法律 特許事務所
梶川 融氏	太陽 ASG 有限責任監査法人 総括代表社員(CEO)

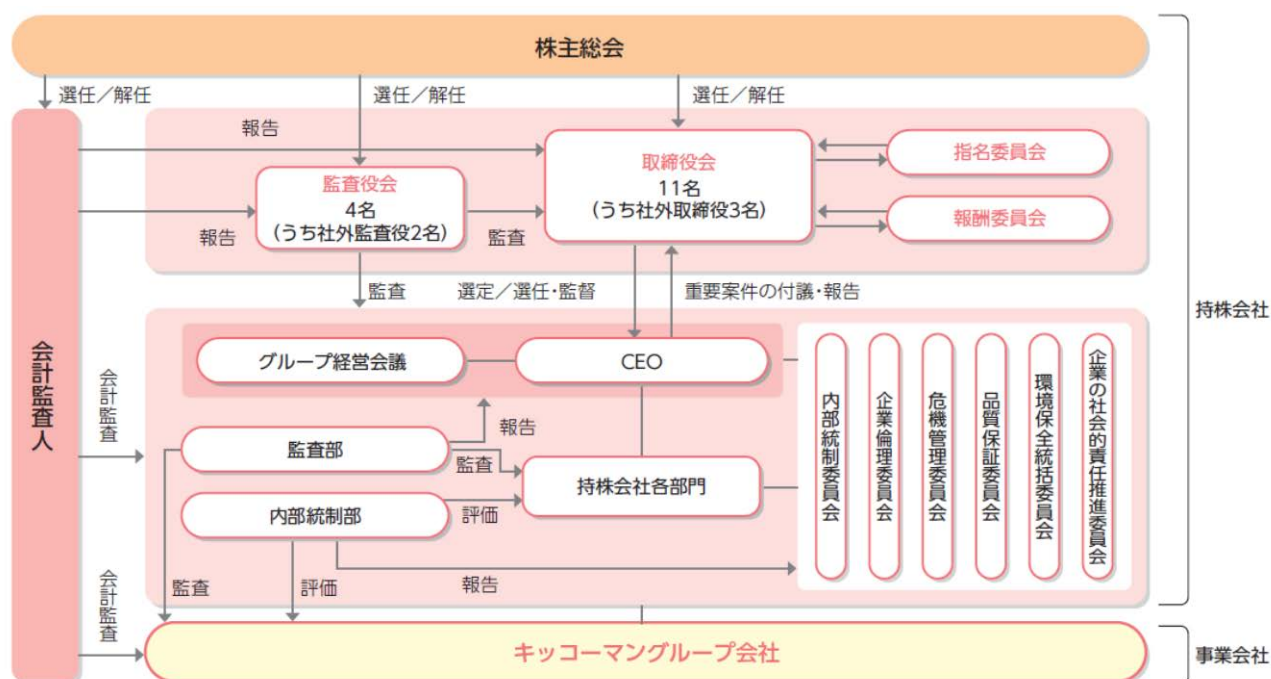
## ■ 内部統制システムの整備

キッコーマングループでは、業務の適正を確保するための内部統制システムの確立を重要な課題と考えており、グループとして業務の有効性・効率性を保ち、法令等を順守する体制の強化をすすめています。

キッコーマン(株)は、2006年5月に取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」を適宜改定し、内部統制システムの強化を図っています。2015年5月1日からの改正会社法施行にともない、キッコーマン(株)では「内部統制システム構築に関する基本方針」の大幅改定を行いました。

また、2008年4月から適用が開始された金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、2008年11月に内部統制委員会、内部統制部を設置するとともに、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を制定し、財務報告に関する内部統制を強化する体制を構築しました。

### ●コーポレート・ガバナンス体制図(2015年6月現在)



# リスクマネジメント体制

## 基本的な考え方

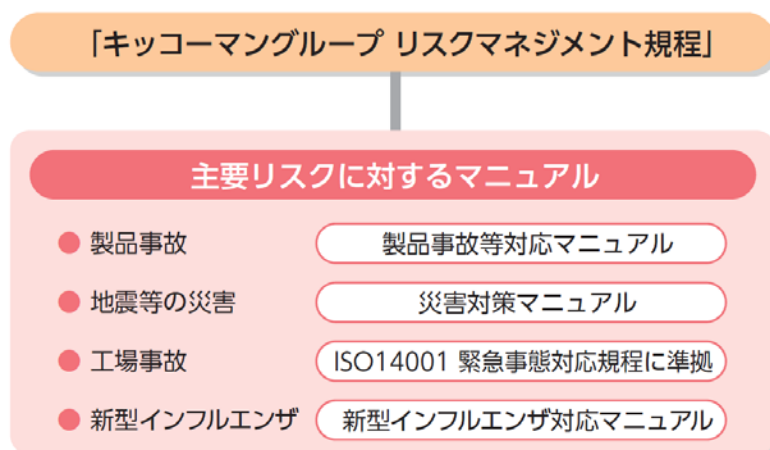
キッコーマングループでは、事業の安定的な発展を実現し、ステークホルダーへの責任を果たすため、当社グループの活動を取り巻くリスクに備えた取り組みをすすめています。キッコーマン(株)では、各執行役員が担当する子会社および部門を指揮し、リスク顕在化の未然防止に努めています。また、グループを取り巻くリスクを定期的に評価し、対応が十分であるか点検を行っています。そして、グループの危機管理全般に関する方針、体制をまとめた規程を策定し、主要リスクに対するマニュアルの雛形を作成し、国内関係会社で共有化しています。

## ■ リスクマネジメント規程

2010年10月、キッコーマングループを取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理と実践を目的に、リスクマネジメントに関する基本的事項を定めた「キッコーマングループ リスクマネジメント規程(リスクマネジメント規程)」を制定しました。あわせて、危機管理マニュアル集を作成し、グループの危機管理対応の平準化を推進しています。

リスクマネジメント規程には、キッコーマングループのステークホルダーに対してさまざまなリスクが与える影響を除去・軽減するという方針を明示しています。リスクマネジメント規程では、リスクの定義を自然災害や事故だけに限定せず、コンプライアンスや環境問題等のステークホルダーへの影響が大きい内容を包含しています。リスクマネジメント体制の整備をすすめることで、事業の安定的な発展を実現するとともに、ステークホルダーへの責任を果たします。

また、主要リスクに対してのマニュアルを用意し、国内関係会社と共有することで、不測の事態にも迅速に対応できる体制強化をすすめています。



## ■ 危機管理委員会

リスクマネジメント規程に基づき、キッコーマングループ全体のリスクマネジメントに関わる課題・対応策の協議・承認および危機への対応を統括する組織として、キッコーマン(株)取締役会の下に危機管理委員会を設置しています。危機管理委員会によってリスクに備えた体制の整備を図るとともに、企業活動に影響を与えるクライシスが発生した際に迅速に対応する体制強化に取り組んでいます。



## ■ BCP(事業継続計画)

Business Continuity Plan(BCP=事業継続計画)とは、災害や事故等によって重要な業務が中断しないように、または中断してしまった場合に最低限の業務を迅速に再開できるようにマニュアルや文書類(計画書、リスト等)を事前に整備しておくことを指します。また、BCP を作成・維持し、災害や事故等への対応力を維持向上させるための包括的な取り組みを、BCM(事業継続マネジメント)といいます。

キッコーマングループでは、危機管理委員会が事務局となり、グループ会社および各部門の BCP の整備をすすめています。BCP には、災害や事故の発生直後に行う「緊急時業務リスト」と重要業務の継続・復旧のための「復旧時業務リスト」が定められており、2012 年度に国内主要拠点で BCP を策定しました。

2014 年度、キッコーマングループでは BCP 訓練を 4 度実施したほか、国内グループ会社 24 社の社員全員を対象とした安否確認訓練を 2 度行いました。BCP 訓練では、地震発生当日に実施しなければならない初動対応についての疑似体験を企図し、主要部門において首都直下地震を想定した初動対応訓練を行うとともに、復旧対応事例を検証して課題の発見および自社の取り組みの振り返りを行う事例検証型訓練を実施しました。それぞれの訓練後には結果と課題をレビューし、フォローアップを行っています。



BCP 訓練の様子

# コンプライアンス

## 基本的な考え方

キッコーマングループでは、「コンプライアンス」とは「法令順守」のみならず「会社の規則・規程」や「社会の規範」の順守も含まれる幅広い概念であり、「コンプライアンス＝社会の期待に応えること」であると考えています。キッコーマングループの事業のグローバル化が進展する中、コンプライアンスの重要性が増しています。さまざまな文化や価値観の中で事業を行うにあたっては、必要な情報を収集し、企業市民としての責任を果たすために、グループコンプライアンス体制をより強化してまいります。

## ■ 「キッコーマングループ行動規範」

キッコーマングループでは、グループで働く社員一人ひとりの心がけや実践すべき行動を表した「キッコーマングループ行動規範」を2002年8月に制定し、グループ各社での周知徹底と浸透に努めてきました。

「キッコーマングループ行動規範」は、「安全の確保と地球環境との共生」、「公正かつ自由な競争による事業活動」、「企業情報の開示とコミュニケーションの促進」、「人権の尊重と明るい職場環境づくり」、「国内外の法令、規則の順守と社会秩序の維持」、「積極的な社会貢献活動」の6項目からなり、倫理観と使命感を持って業務を遂行し社会の発展に貢献することを宣言しています。また、日本語版に加えて、英語版、中国語版、ドイツ語版、フランス語版、スペイン語版、ロシア語版を作成し、国内外グループ各社での周知徹底を図っています。



携帯用カード

## ■ コンプライアンス体制

### 行動規範誓約書の提出

国内グループ全社員に「キッコーマングループ行動規範」携帯用カードを配布し、常時の携帯を求めています。また、キッコーマンの執行役員や管理職層の全社員、国内外グループ会社の社長等には、毎年1回、「キッコーマングループ行動規範」の順守を誓う誓約書の提出を義務づけ、グループ全体で企業倫理と順法精神に則った行動の実践に努めています。2014年度にはキッコーマンの執行役員、所属長、管理職層以上の全社員の458名、国内外グループ会社の社長37名、国内外グループ会社の幹部社員がこの誓約書に署名しました。

#### 【対象範囲】

国内：キッコーマン(株)、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービス、キッコーマンバイオケミファ、日本デルモンテ、マンズワイン、JFC ジャパン、平成食品工業、江戸川食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、埼玉キッコーマン、テラヴェール、宝醤油、キッコーマンソイフーズ、総武物流、総武サービスセンター、キッコーマン・マーケティングセンター、キッコーマンレストラン、日本醤油工業、キッコーマンニュートリケア・ジャパン、キッコーマンデイリー、日本デルモンテアグリ

海外：KFI、KSU、JFC、KFE、KTE、JFCEU、KSP、KAP（ほか）

## キッコーマングループ企業倫理委員会

キッコーマングループでは、「キッコーマングループ企業倫理委員会」を設置し、「キッコーマングループ行動規範」を実践していくための取り組みをすすめています。

同委員会は、弁護士等社外有識者 2 名とキッコーマン(株)の取締役・執行役員等を含む計 6 名で構成され、コンプライアンスに関わる施策全般の検討・実施を担っています。2014 年度には委員会を合計 11 回開催しました。また、それ以外に上期下期各 1 回、常勤監査役と企業倫理委員会委員との情報交換を行いました。

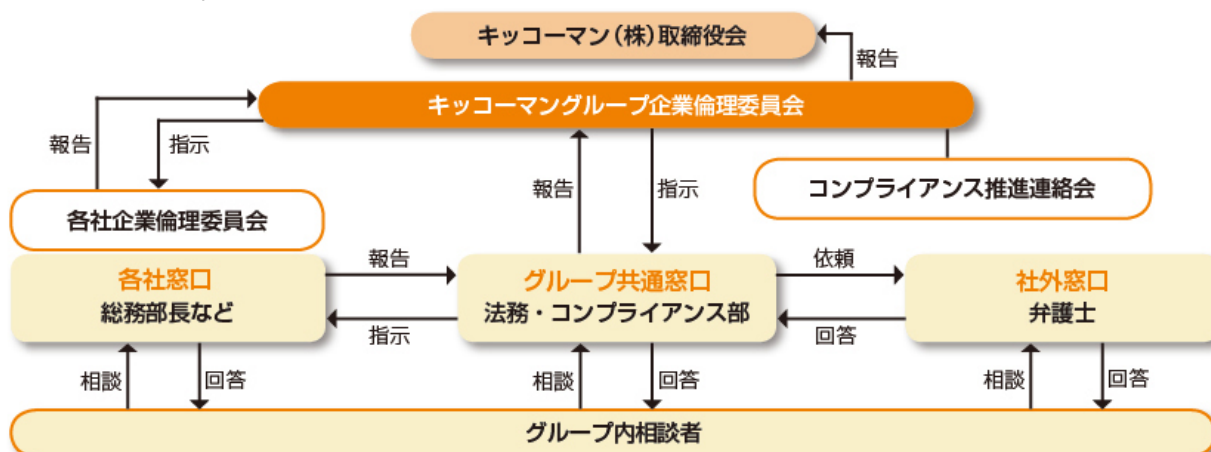
2014 年度は、派遣社員等も含めた国内グループ会社の全社員を対象として、行動規範やグループ企業倫理ホットラインの認知度や、コンプライアンス上の問題の有無を問う「企業倫理アンケート」を実施し、各社のコンプライアンスの状況把握、個別案件への対応を行いました。

## グループ企業倫理ホットライン

キッコーマングループでは、内部通報窓口として「グループ企業倫理ホットライン」を設置し、国内グループ全体で利用できる体制をとっています。窓口の利用については、各社社内通達やグループ報、各種研修会を通じて繰り返し社員に告知しています。窓口を利用できる対象者を、2007 年度以降はパート社員や派遣社員等に、2009 年 10 月に持株会社制に移行してからは国内グループ会社社員全体に拡大し、制度の充実を図りました。

「グループ企業倫理ホットライン」には、社外窓口(弁護士)とグループ共通窓口(キッコーマン(株) 法務・コンプライアンス部)および必要に応じ各社社内窓口があり、専用の電話・ファックス・eメールのほか、郵便局に設置した私書箱を通じて通報や相談を受け付けています。これらの窓口に通報があった場合は、社内調査を実施し対策を講じたうえで、結果を通報者にフィードバックしています。なお、相談や通報をしたことで情報提供者に不利益が生じないように、「企業倫理委員会規則」に情報提供者の保護を明記し、これを順守しています。2014 年度には、「グループ企業倫理ホットライン」に 31 件の通報・相談があり、解決を図りました。

### ●グループ企業倫理ホットライン体制



## コンプライアンス調査

キッコーマングループでは、キッコーマン(株)監査部による定期的な監査とキッコーマン(株)法務・コンプライアンス部による日常的な指導に加え、法務担当役員等による海外グループ会社を対象としたコンプライアンス状況視察も実施しています。2014 年度は KFE、KEL、KTE、KMPEU、JFCEU、JFCDE、JFCF を訪問しました。2015 年度も引き続き国内外のグループ会社を巡回する等、現場に根ざした啓発活動を行い、グループコンプライアンスの一層の強化を図ります。



## グループコンプライアンス推進連絡会

グループ会社数の増加および業種の多様化にともなってグループ各社の課題に対応したコンプライアンス強化が重要になる中、コンプライアンス意識の現場までの浸透を目的として、2011 年より国内グループ各社から「コンプライアンス推進委員」を任命しています。

「コンプライアンス推進委員」はグループ企業倫理委員会事務局(キッコーマン(株) 法務・コンプライアンス部)が主催する「グループコンプライアンス推進連絡会」に参加し、コンプライアンス教育プログラムの検討・作成や、法令等の理解を深める研修受講のほか、グループ内でのコンプライアンス活動の好事例の情報共有等を行っており、各種施策を各社の現場まで浸透させる役割を果たしています。

## ■ 企業の社会的責任調査の実施

キッコーマングループでは、コンプライアンス状況等の網羅的な把握と改善を目的として「コンプライアンス調査」を 2010 年度から 2013 年度まで実施しました。2014 年度には、社会的な関心の高い項目を追加し、「コンプライアンス調査」の内容をより拡充させた「企業の社会的責任調査」を実施しました。「企業の社会的責任調査」では、キッコーマン企業の社会的責任体系図および国連グローバル・コンパクト 10 原則に基づいて、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ステークホルダー、環境、人材、商品、品質、安定供給、食提案、日本食文化、世界食文化、食育、社会貢献の調査大分類の下に合計 107 項目の質問を設け、対象グループ会社の状況を確認しました。結果は CEO および常務以上の執行役員が出席するグループ経営会議で報告するとともに、フォローアップを実施しました。

### 【対象範囲】

キッコーマン(株)、キッコーマン食品、キッコーマン飲料、キッコーマンビジネスサービス、キッコーマンバイオケミファ、日本デルモンテ、マンズワイン、JFC ジャパン、平成食品工業、江戸川食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、埼玉キッコーマン、テラヴェール、宝醤油、キッコーマンソイフーズ、日本デルモンテアグリ、総武物流、総武サービスセンター、キッコーマンデイリー、キッコーマン・マーケティングセンター、キッコーマンレストラン、日本醤油工業、キッコーマンニュートリケア・ジャパン、ヒゲタ醤油

## ■ 国連グローバル・コンパクト(UNGC)セルフアセスメント・ツール

2012 年度、キッコーマングループでは UNGC セルフアセスメント・ツールを使った自己評価調査を実施しました。UNGC セルフアセスメント・ツールとは、デンマークの諸機関が作成し、UNGC 本部がウェブサイトで公開している自己評価ツールで、UNGC 10 原則に基づいた 45 の項目および付随指標に回答することで、自社の UNGC 推進状況を確認するものです。

自己評価調査の結果を踏まえ、取引先(サプライヤー)との取り組み強化を実施する施策として 2013 年度に「キッコーマングループ取引方針」を制定しました。2014 年度には、「キッコーマングループ取引方針」を取引先に展開しました。詳しくは、本報告書 68 ページをご覧ください。国連グローバル・コンパクト・セルフアセスメントツール URL アドレス：

<http://www.globalcompactselfassessment.org/>

### 【対象範囲】

国内：キッコーマンバイオケミファ、日本デルモンテ、キッコーマンソイフーズ、ヒゲタ醤油、マンズワイン、総武物流、宝醤油

海外：KFI、KSU、JFC、KFE、KTE、JFCEU、KAP ほか

## ■ コンプライアンス教育・啓発活動

キッコーマングループでは、「キッコーマングループ行動規範」に沿って企業倫理の周知徹底を図るため、所属長や新任管理職を対象とした研修会等でコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時等のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。また、キッコーマン(株)法務・コンプライアンス部がグループ会社を訪問し、コンプライアンス研修を実施しています。2014年度には国内15社、海外7社の役員・社員を対象として29回のコンプライアンス研修を実施しました。また2014年度の「コンプライアンス強化月間」では、国内24社の各職場で、ケーススタディによるコンプライアンス自主研修を実施しました。

## ■ コンプライアンス・ハンドブック

キッコーマングループでは、グループにおけるコンプライアンス意識の定着をより確かなものとするために「キッコーマングループコンプライアンス・ハンドブック」を2011年10月に制作し、国内グループ会社社員に配布しました。

本冊子では、行動規範を元にしたコンプライアンス違反につながる具体的な事例を取り上げています。身近な例を挙げることで問題意識を醸成するとともに、職場での実践につなげています。



コンプライアンス・ハンドブック

## ■ 適切な納税に対する取り組み

キッコーマングループでは、企業市民としての責任を果たし、社会の健全な発展に貢献するためには、事業を行う国や地域で適切な納税を行うことは重要な意味を持つと認識しています。この考えに基づき、私たちは事業を行う国や地域における納税に関する法令およびその精神を順守しています。

### 事業のグローバル化にともなう取り組み

キッコーマングループの事業がグローバル化するにつれて、異なった国や地域に所在するグループ会社間の取引も増えていきます。そうした際に発生する移転価格について、キッコーマングループでは必要に応じて各国の税務当局等と協議を行っています。グループの事業を正確に伝えるとともに、公正性を重視した姿勢で情報交換を行い、適切な納税に向けた取り組みをすすめています。納税に関する重要な案件については、取締役会への報告をCFOから適宜行い、取締役会からの指示を受けられる体制を整えています。また、グループでは、事業所の所在国以外にある租税回避地(タックスヘイブン)の計画的な使用は行っていません。

### 法人税等に関する情報開示

キッコーマングループの法人税等の情報はウェブサイト(※)で公開しています。2014年度のグループ売上高371,339百万円に対して、法人税等合計は8,330百万円でした。また、実効税率は35.0%でした。

(※) ファクトブック(日本語) :

<http://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/factbook/>

Annual Report(英語) :

<http://www.kikkoman.com/finance/library/annual/index.shtml>

# 腐敗行為防止への取り組み

## 基本的な考え方

キッコーマングループは、「キッコーマングループ行動規範」に則り、贈収賄や汚職等の腐敗行為を容認しない姿勢で臨んでいます。また、キッコーマンは 2001 年に国連グローバル・コンパクトに署名し、2004 年に腐敗防止原則が追加されて以降は、腐敗防止原則を含む 10 原則の指示を表明してきました。近年、米国連邦海外腐敗行為防止法(US FCPA)や英国贈収賄法(UK Bribery Act 2010)をはじめとして世界的に腐敗行為防止の取り組みが強化される中、キッコーマングループでは腐敗行為防止をより一層強化する取り組みをすすめています。

## 「キッコーマングループ行動規範」における腐敗行為防止の表明

キッコーマングループは、2002 年 8 月に「キッコーマングループ行動規範」をキッコーマン(株)取締役会による承認のもとに制定しました。「キッコーマングループ行動規範」の 6 項目のうち、第 5 項目のタイトルを「国内外の法令、規則の順守と社会秩序の維持」とし、その項目中にて腐敗行為防止の理念を表明しています。日本語版の「キッコーマングループ行動規範」に加えて、英語版、中国語版、ドイツ語版、フランス語版、スペイン語版、ロシア語版を作成し、国内外グループ各社での周知徹底を図っています。また、キッコーマンの執行役員、所属長、管理職層以上の全社員とグループ会社の社長、幹部社員には、毎年 1 回、「キッコーマングループ行動規範」の順守を誓う誓約書の提出を義務づけています。詳しくは、本報告書 18 ページをご覧ください。

## 腐敗行為防止に向けた社内コミュニケーションと研修

キッコーマングループでは、腐敗行為防止に対する経営の姿勢を社員に伝えるため、CEO による腐敗行為防止を含む法令順守徹底のメッセージを、経営幹部が集まる会議や社内コミュニケーション媒体で発信しています。また、国内外グループ各社で、「キッコーマングループ行動規範」の読み上げ等を実施することで、社内への浸透を図っています。加えて、法務・コンプライアンス担当役員等によるコンプライアンス状況視察を毎年実施し、現場に根ざした啓発活動を行っています。

2014 年度には、海外主要グループ会社の社長および幹部が集まる経営会議の場において、外部講師を招いて腐敗行為防止をテーマにした講習会を行いました。2014 年度のコンプライアンス状況視察には法務・コンプライアンス担当役員としてキッコーマン(株)の取締役専務執行役員が参加し、腐敗行為防止を含むコンプライアンスに関する研修を KFE、KTE、JFCEU、JFCF 等の欧州各社で行いました。

## 腐敗行為防止に関するリスク評価

2012 年度に、キッコーマングループでは国連グローバル・コンパクト・セルフアセスメント・ツールを使った腐敗行為を含む自己評価評価を実施しました。2014 年度には自社の評価基準を用いた「企業の社会的責任調査」を実施し、対象となるグループ会社の腐敗行為防止の実施状況を調査しました。また、贈収賄リスクが危惧される一部地域での事業については、具体的な施策の確認やフォローアップを行いました。

### **「キッコーマングループ企業倫理委員会」を通じた取り組み**

キッコーマングループは、弁護士等社外有識者 2 名とキッコーマン(株)の取締役・執行役員等を含む計 6 名が参加する「キッコーマングループ企業倫理委員会」を設置し、「キッコーマングループ行動規範」の順守等に努めています。同委員会は、腐敗行為を含むコンプライアンスに関する事項について、キッコーマン(株)代表取締役、取締役会、および監査役会に報告を行い、必要に応じて指示を受けられる体制を整備しています。詳しくは、本報告書 19 ページをご覧ください。

### **内部通報窓口**

キッコーマングループでは、国内グループ全体からの相談を受け付ける内部通報窓口として「グループ企業倫理ホットライン」を設けています。海外についても、主要会社には内部通報窓口の設置を行っています。「企業倫理委員会規則」に基づき、腐敗行為を含むさまざまな案件について、内部通報窓口にて情報提供者の保護を図るため、希望に応じて匿名で通報・相談できる体制を整えています。詳しくは、本報告書 19 ページをご覧ください。

### **取引先との取り組み**

キッコーマングループでは、取引に関するグループの考え方や理念・方針について業務委託先を含む取引先に伝えるため、2013 年度に「キッコーマングループ取引方針（取引方針）」を定めました。取引先へ取引方針を説明する際には、腐敗行為防止を含む国連グローバル・コンパクトの原則およびキッコーマングループの腐敗行為防止に対する姿勢を説明しています。また、取引先に依頼する重点項目には「商取引」として、「不当な贈答・接待の禁止」等の腐敗行為防止に関する項目を挙げています。詳しくは、本報告書 68 ページをご覧ください。

### **腐敗行為および反競争的行為に関する違反事例と実施した措置**

2014 年度、キッコーマングループでは腐敗行為および反競争的行為に関する違反事例はありませんでした。また、当該行為に関する内部通報もありませんでした。このため、違反に対する措置は取られませんでした。



キッコーマングループ  
社会・環境報告書 2015 詳細版

# 環境報告

# 環境マネジメント

## 基本的な考え方

キッコーマングループは「環境理念」のもと、自然環境と調和のとれた企業活動をめざし、その実現のために「中長期環境方針」を定めて、より環境にやさしい事業活動をすすめています。

### 環境理念

キッコーマングループは、自然のいとなみを尊重し、  
環境と調和のとれた企業活動を通して、  
ゆとりある社会の実現に貢献します。

### 行動指針

わたくしたちは、環境理念の実現をめざし、  
創意と工夫を尽くして、力強く行動します。

1. 全ての仕事(開発、調達、生産、販売及び支援)で、一人ひとりが、持ち場持ち場で環境との調和に努力します。
2. 法令はもとより、自主基準を設定しこれを守ります。
3. 地域の環境保全活動に、社会の一員として積極的に参加します。
4. 環境について学び、理解を深めます。
5. グローバルな視点で考え、行動します。

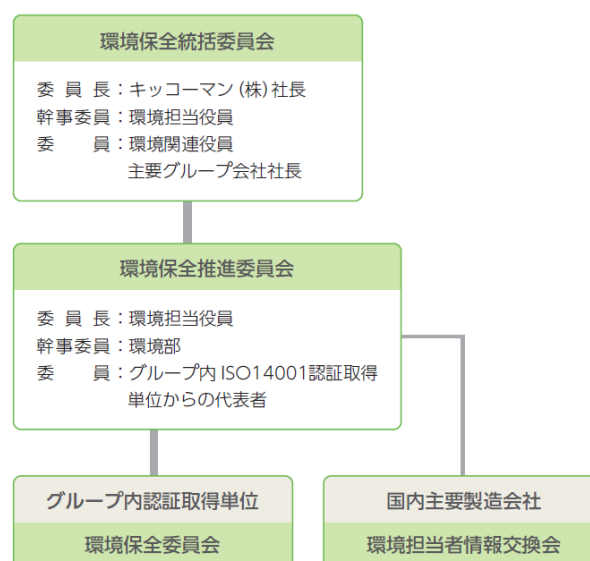
## ■ 環境マネジメント推進体制

キッコーマングループでは、グループ全体の環境保全に関する意思決定機関として「環境保全統括委員会」を設置しています。委員長はキッコーマン(株)の代表取締役社長が務め、グループの中長期環境方針の策定、推進、管理などを行っています。

「環境保全統括委員会」のもとで、グループ各社の環境管理責任者などで構成される「環境保全推進委員会」が、グループ全体の視点で環境保全活動を管理・指導しています。

具体的な活動は、グループの各現場に設けられた「環境保全委員会」が中心となっており、グループで共有、活用すべき情報や技術は、主要会社間に設置された「環境担当者情報交換会」を通して共有化しています。

## 環境マネジメント推進体制図



## 中長期環境方針

「環境保全統括委員会」で定めた 2014 年度の「中長期環境方針」は以下の通りです。

### 中長期環境方針①

#### 地球温暖化防止

##### 【目標】

- 1) 国内主要会社の CO<sub>2</sub> 総排出量を 2014 年度までに 2005 年度比で 17%以上削減する。
- 2) 国内主要会社と海外主要製造会社の CO<sub>2</sub> 排出原単位を前年比 1%以上削減する。

### 中長期環境方針②

#### 廃棄物・副産物の削減と再生利用

##### 【目標】

- 1) 国内製造会社および海外主要製造会社の再生利用率を 2014 年度までに、99%以上にする。
- 2) 廃棄物・副産物の再生利用の質向上
- 3) 環境配慮型容器・包装資材導入の推進

### 中長期環境方針③

#### 環境マネジメントの推進

##### 【目標】

- 1) グループ全体での確実な展開と継続的改善を推進する。
- 2) PDCA サイクルの積極的活用
- 3) 社員・従業員への環境教育

### 中長期環境方針④

#### 環境コミュニケーションの推進

##### 【目標】

- 1) 環境情報の収集と開示
- 2) 関連団体との活動実施

キッコーマングループの各社は「環境保全推進委員会」の管理・指導のもと、さまざまな環境保全活動を展開し、成果をあげてきました。2015 年度以降も新しい目標を設定し、環境と調和のとれた企業活動を行っていきます。

## 地球温暖化防止

### 基本的な考え方

キッコーマングループは、CO<sub>2</sub> 排出量を、生産活動にともなう総排出量と、工程管理にもとづく排出原単位の両面から管理し、効果的な削減をめざします。

### ■ 目標

- 1) 国内主要会社の CO<sub>2</sub> 総排出量を 2014 年度までに 2005 年度比で 17%以上削減する。
- 2) 国内主要会社と海外主要製造会社の CO<sub>2</sub> 排出原単位を前年比 1%以上削減する。

#### 【対象範囲】

#### 目標 1) CO<sub>2</sub> 総排出量の削減

キッコーマン(株)、キッコーマン食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、キッコーマンバイオケミファ、キッコーマンソイフーズ、宝醤油の 12 社(国内主要会社)

#### 目標 2) CO<sub>2</sub> 排出原単位の削減

キッコーマン(株)、キッコーマン食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、キッコーマンバイオケミファ、キッコーマンソイフーズ、宝醤油、KFI、KSP、KFE の 15 社(国内主要会社および海外主要製造会社)

### ■ 施策

#### 1) 生産工程の見直し

工場の統合や生産工程の効率化などにより、エネルギー使用量の最適化、低減を図ります。

#### 2) 機材の更新

省エネルギー性能や熱効率に優れた機材を優先的に導入し、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に努めます。

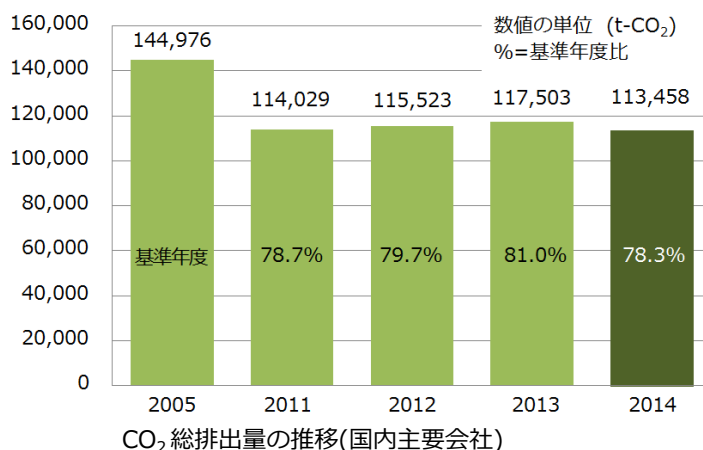
#### 3) エネルギー利用の見直し

A 重油から天然ガスへの燃料の切り替えや、電気エネルギー利用の効率化などにより、環境負荷を低減します。

### ■ 2014 年度の結果総括

#### CO<sub>2</sub> 総排出量の削減

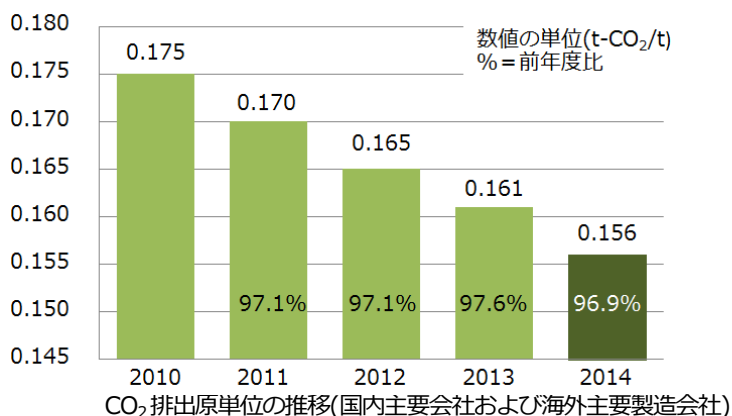
キッコーマングループ国内主要会社の 2014 年度の CO<sub>2</sub> 総排出量は 113,458t-CO<sub>2</sub> で、2005 年度比 31,518t-CO<sub>2</sub>(21.7%)減少し、目標(2014 年度までに 2005 年度比 17%以上削減)を達成しました。2013 年度と比べても、4,045t-CO<sub>2</sub>(3.4%)減少しました。





## CO<sub>2</sub> 排出原単位の削減

キッコーマングループ国内主要会社と海外主要製造会社の 2014 年度 CO<sub>2</sub> 排出原単位は 0.156t-CO<sub>2</sub>/t で、2013 年度比 0.005t-CO<sub>2</sub>/t(3.1%)減少し、目標(前年度比 1%以上削減)を達成しました。今後も製造量あたりの CO<sub>2</sub> 排出原単位削減にも努めていきます。



## ■ 事例紹介

### ガスボイラーへの切り替え(平成食品工業本社工場、流山キッコーマン)

キッコーマングループでは、各工場で使用する蒸気をつくり出すための重油ボイラーを、より CO<sub>2</sub> 排出量が少なく環境にやさしいガスボイラーに切り替える設備改修工事(ガス化)を推進しています。

2014 年度には平成食品工業本社工場や、「マンジョウ 本みりん」などを製造している流山キッコーマンのガス化を推し進めました。こうした施策が功を奏し、2014 年度の国内主要会社の CO<sub>2</sub> 排出量を、前年度比で 3.4%(4,045 t)削減することができました。



ガスボイラー(平成食品工業本社工場)



ガスボイラー(流山キッコーマン)と同工場で製造するマンジョウ 本みりん(1ℓ ペットボトル)



### ガスボイラーの稼働台数管理(日本デルモンテ長野工場)

「デルモンテ 食塩無添加トマトジュース」や「デルモンテ 朝トマト」などの野菜飲料を製造している日本デルモンテ長野工場では、製造ラインで蒸気を作り出す複数のガスボイラーの稼働台数管理を徹底し、ボイラー着火回数を減少させ、ボイラー効率を1%向上させました。この施策を含めたCO<sub>2</sub>排出量削減活動により、2014年度のCO<sub>2</sub>総排出量を前年度比1.4%削減できました。



デルモンテ 食塩無添加トマトジュース 160 g 缶(左)  
デルモンテ 朝トマト 900 g ペットボトル(右)



ガスボイラー(日本デルモンテ長野工場)

### 温排水の再利用(平成食品工業中野台工場)

平成食品工業中野台工場は、昨年度、効率のよい小型ガスボイラーを新設することで、年間のCO<sub>2</sub>排出量を約2,000 t削減することができました。

2014年度も、製造工程から出る排水・廃熱を回収して再利用する取り組みを精力的に進めました。たとえば、温排水を回収してボイラー向け給水として再利用することで、水やガスの使用量を削減でき、CO<sub>2</sub>排出量をさらに約60 t減らすことができました。



平成食品工業中野台工場



ガスボイラー(平成食品工業中野台工場)

## 「待機電力削減」作戦など、オフィス部門での取り組み

### (キッコーマン野田本社、キッコーマン東京本社)

キッコーマングループのオフィス部門は、夏期・冬期の冷暖房の室温管理(夏期 28℃、冬期 20℃)、クールビズ、照明機器の間引き、不使用時の消灯、OA 機器などの管理強化、社内会議のテレビ会議化、社用車などでのエコドライブの徹底、低燃費車種・ハイブリッド車種の導入など、省エネに関する多方面にわたる施策を推進しています。

「環境共存型オフィス(サステナブル・オフィス)」として設計されたキッコーマン野田本社は、自然との調和や環境負荷低減を目指してさまざまな工夫が盛り込まれています。現在は、ラウンジ・エントランス・トイレなどの照明の LED 化を通じた省エネ化をすすめています。

また、キッコーマン東京本社では、2014 年度から、勤務終了後に、約 900 台の業務用パーソナルコンピューター(PC)すべてのコンセントを抜くことにより、待機電力の消費を削減する「待機電力削減」作戦を開始しました。効果が期待できる休日前には、館内放送などで徹底の呼びかけも実施しました。

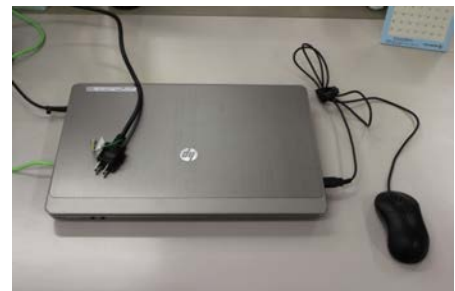
こうした施策などにより、2014 年度の野田本社及び東京本社の CO<sub>2</sub> 排出量を、前年度比で 3.0% 削減することができました。



キッコーマン野田本社



キッコーマン東京本社



「待機電力削減」作戦

## 廃棄物・副産物の削減と再生利用

### 基本的な考え方

キッコーマングループは、廃棄物・副産物の再生利用率を向上させるとともに、食品リサイクル法の目的に則り再生利用の質的向上をめざします。また、容器包装に関する指針に基づき、環境にやさしい容器開発を進めます。

### ■ 目標

- 1) 国内製造会社および海外主要製造会社の再生利用率を 2014 年度までに、99%以上にする。
- 2) 廃棄物・副産物の再生利用の質向上
- 3) 環境配慮型容器・包装資材導入の推進

#### 【対象範囲】

目標 1) キッコーマン食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、キッコーマンバイオケミファ、キッコーマンソイフーズ、宝醤油、K F I、K S P、K F E の 14 社(国内製造会社および海外主要製造会社)

目標 2) キッコーマングループ全社

目標 3) キッコーマングループ全社

### ■ 施策

#### 1) 再生利用率の向上

廃棄物・副産物が再生利用されていない原因を調べ、4R(Refuse, Reduce, Reuse, Recycle)を積極的に推進します。

#### 2) 廃棄物・副産物の再生利用の質向上

製造工程から発生する廃棄物や副産物の排出量を抑制するために、各種材料の削減、工程歩留まりの改善などに努めるとともに、廃棄物・副産物の飼料化や肥料化などさらなる有効活用をめざします。

#### 3) 環境配慮型容器・包装資材導入の推進

容器・包装資材の材料・材質、使用量、使用方法、回収方法、処理方法の検討を進め、「容器包装に関する指針」のもとで減量化と再生利用の促進を図ります。

#### 【容器包装に関する指針】

1. 容器包装の減量化に努める。
2. リターナブル容器包装の導入、使用に努める。
3. 分別や再利用しやすい形状設計および材質を検討してその実用化に努めると共に、各国法令等を順守し、再商品化を促進する。
4. 持続可能な資源の利用に努める。
5. 環境に配慮する企業からの調達を推進する。
6. 人体に安全な材質・形状の資材を使用する。
7. お客様の要望、購入・使用状況を反映した容器包装の開発に努める。
8. 多様なお客様にも使いやすいユニバーサルデザインを考慮した容器包装の開発に努める。



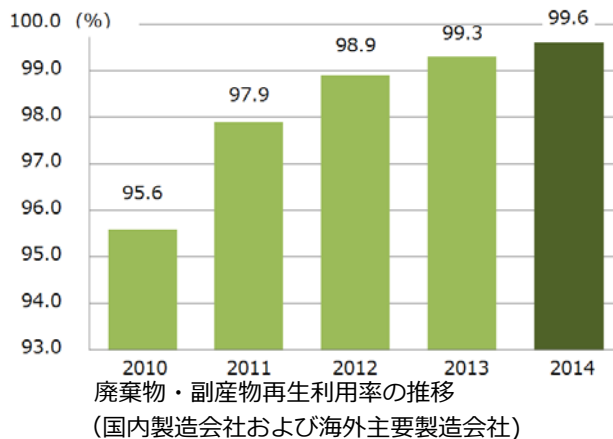
## ■ 2014 年度の結果総括

### 再生利用率の向上

キッコーマングループ国内製造会社と海外主要製造会社の2014年度の再生利用率は99.6%で、2013年度99.3%より0.3%向上し、目標(2014年度までに99%以上)を達成しました。この向上は、たとえば宝醤油での小袋破碎洗浄機の導入などの取り組みの成果によるものです。

### 廃棄物・副産物の再生利用の質向上

2014年度も、食品系排出物(しょうゆ粕、しょうゆ油、おから、みりん粕、りんご搾汁残さ、ぶどう搾汁残さ、かつお節・こんぶの抽出残さなど)の有効活用に取り組みました。引き続き再生利用の質向上に努めます。



### 環境配慮型容器・包装資材導入の推進

2014年度、キッコーマン食品では、たとえば「キッコーマン しょうゆ」などのハンディペットボトル、また日本デルモンテでは「デルモンテ 食塩無添加トマトジュース」などのペットボトルや「デルモンテ オレンジジュース」などの出荷用段ボール箱の仕様を変更し、資材(PETや紙)使用量を減らしました。また、マンズワインでは、業界としては初めて、スパークリングワインに缶を採用しました。

## ■ 事例紹介

### 1.8ℓ ハンディペットボトルの軽量化(キッコーマン食品)

キッコーマン食品で製造している「キッコーマン しょうゆ」や「キッコーマン うすくちしょうゆ」などの容器として使っている1.8ℓ ハンディペットボトルは、既に2009年にその把手(とって)部分に改良を加えることにより、4g(76g→72g)の軽量化を実現していました。

2014年度には、ボトルの強度を損ねることなく、ボトル全体の厚みを薄くすることで、1本当たりの重量を72gから68gに、4gの軽量化を行いました。



キッコーマン しょうゆ 1.8ℓ ハンディペットボトル(左)  
キッコーマン うすくちしょうゆ 1.8ℓ ハンディペットボトル(右)

### 飲料用ペットボトルの軽量化(日本デルモンテ)

日本デルモンテでは、群馬工場で製造している「デルモンテ 食塩無添加トマトジュース」や「デルモンテ 野菜ジュース」、長野工場で製造している「デルモンテ 食塩無添加トマトジュース桃太郎ブレンド」や「デルモンテ 朝サラダ」などの 900 g ペットボトル製品について、ボトル 1 本当たりの重量を約 16%軽量化しました。



(左から)

デルモンテ 食塩無添加トマトジュース 900g ペットボトル

デルモンテ 野菜ジュース 900g ペットボトル

デルモンテ 食塩無添加トマトジュース桃太郎ブレンド 900g ペットボトル

デルモンテ 朝サラダ 900g ペットボトル

### 飲料缶 160 g 用段ボール箱の仕様変更(日本デルモンテ長野工場)

日本デルモンテ長野工場では、「デルモンテ オレンジジュース(160 g 缶)」や「デルモンテ アップルジュース(160 g 缶)」などの出荷用に使用している段ボール箱の仕様を変更することにより、段ボール箱の強度を損ねることなく、箱の重量を段ボール紙 1 m<sup>2</sup>当たり約 25%軽量化しました。



デルモンテ ジュース 160 g 缶各種



デルモンテ オレンジジュース 160 g 缶の  
出荷用段ボール箱

### 缶入りスパークリングワイン(マンズワイン)

マンズワインでは、2014 年 8 月に、業界で初めて缶を使ったスパークリングワイン「ラ・ラ・ヴァン スパークリング 赤(280mℓ)」および「ラ・ラ・ヴァン スパークリング 白(280mℓ)」の販売を全国で開始しました。3 気圧以上という高いガス圧を示すスパークリングワインを充填しても、変形したり破損したりしない専用缶を用いました。従来のびん詰めワインに比べ、軽いことから、製品輸送時の CO<sub>2</sub> 排出量を低減でき、リサイクル性にも優れています。



ラ・ラ・ヴァン スパークリング 赤 280mℓ (左)

ラ・ラ・ヴァン スパークリング 白 280mℓ (右)

## 環境マネジメントの推進

### 基本的な考え方

キッコーマングループは、効率的な環境マネジメントシステムを構築するために、ISO14001 を一括認証取得し、より高いレベルの環境マネジメントを推進します。

### ■ 目標

- 1) グループ全体での確実な展開と継続的改善を推進する。
- 2) PDCA サイクルの積極的活用
- 3) 社員・従業員への環境教育

#### 【対象範囲】

- 目標 1) キッコーマングループ全社  
目標 2) キッコーマングループ全社  
目標 3) キッコーマングループ全社

### ■ 施策

#### 1) グループ全体での確実な展開と継続的改善の推進

各職場での具体的な活動を通して、グループ全体での確実な展開と継続的改善を推進します。

#### 2) PDCA サイクルの積極的活用

環境保全活動に関する目標や方針をグループ全体の視点で策定し、現場での対応結果を定期的に見直しながら情報の交流を図る態勢を整え、環境マネジメントシステムの改善につなげます。

国内外グループ企業の内部環境監査を継続して実施します。

#### 3) 社員への環境教育

新入社員・中堅社員に対して、グローバルかつエコロジカルな視野と環境保全の重要性を認識させ、環境への取り組みを動機づける研修を実施します。環境保全担当者に対しては、専門性の高い研修を実施します。

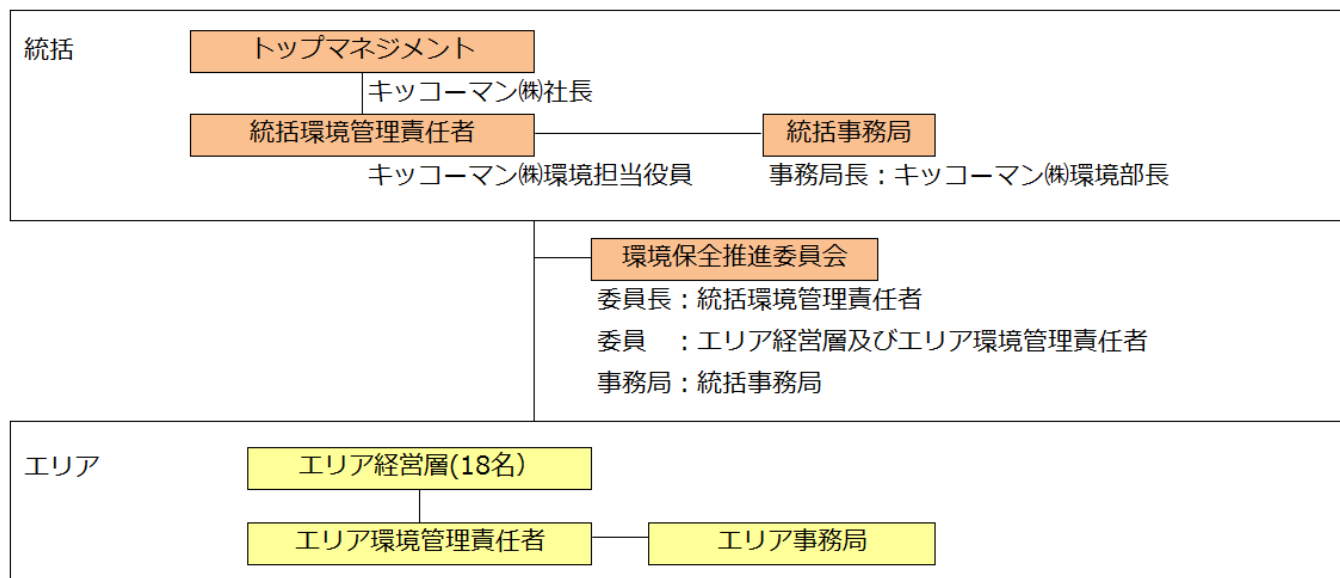
### ■ 2014 年度の結果総括

#### ISO14001 の確実な展開と継続的改善の推進

2011 年 6 月の ISO14001 国内一括認証取得後、さらにグループ内コミュニケーションを充実させ、環境マネジメントシステムを継続的に改善することで、より高いレベルの環境経営をめざしています。

2014 年度には、ISO14001 認証取得対象工場・事業所の社員を対象とした①内部環境監査員養成研修や②内部環境監査員力量向上研修、③これら工場・事業所の視察・訪問、またヨーロッパ地域の生産拠点(工場)や卸・販売会社の視察・訪問を実施しました。各エリアで起こった環境ヒヤリハットを水平展開するための環境ヒヤリハット報告も運用しています。

## 環境マネジメント推進体制



### エリア名

キッコーマン野田本社	キッコーマン東京本社	キッコーマンR&D	キッコーマン食品野田工場
キッコーマン食品高砂工場	キッコーマン食品近畿支社	キッコーマンバイオケミファ江戸川プラント	キッコーマンバイオケミファ鴨川プラント
日本デルモンテ	マンズワイン	平成食品工業	江戸川食品
北海道キッコーマン	流山キッコーマン	宝醤油	キッコーマンソイフーズ埼玉工場
キッコーマンソイフーズ岐阜工場	キッコーマンソイフーズ茨城工場		

## ■ 事例紹介

### 事業所訪問(キッコーマン(株)環境部)

キッコーマングループでは、毎年秋(10～12月)、キッコーマン(株)環境部が国内の各事業所(工場など)を訪れ、現場管理者、環境関連施設管理者や担当者と情報交換したり、環境管理施設などを視察する「事業所訪問」を行っています。

2014年10～12月度に実施した「事業所訪問」では、現場の稼働状況、各工場での省エネ・CO<sub>2</sub>削減計画の進捗や環境関連法規制への対応、環境ヒヤリハットの運用などの説明を聞きました。得られた情報を解析して問題点を洗い出し、対策を提案するとともに、より効率的な省エネ・CO<sub>2</sub>削減計画を手助けしました。



事業所訪問での情報交換会  
(キッコーマンバイオケミファ江戸川プラント)



事業所訪問での排水処理関連施設視察  
(日本デルモンテ群馬工場)



### 海外グループ会社の環境監査(キッコーマン㈱環境部)

キッコーマン㈱環境部は、毎年、海外 3 地域(アメリカ、ヨーロッパ、アジア)のうちの 1 地域を選び、地域内にあるキッコーマングループの生産拠点の内部環境監査や関連施設の視察、従業員への環境教育を行っています。

2014 年度には、ヨーロッパ地域を選び、地域内にある製造拠点の KFE を訪問し、環境保全への取り組みの現状を調査するとともに、KFE がメインスポンサーとして参加している「フローニンゲン州ザウドラール湖における水質改善プロジェクト」の現場も視察しました。さらに、同地域にある卸・販売会社 3 社を訪問し、環境に関する情報の共有に努めました。



キッコーマン風車  
(フローニンゲン州ザウドラール湖における水質改善プロジェクト)



フランスの卸会社での情報交換会

## 中長期環境方針④

# 環境コミュニケーションの推進

## 基本的な考え方

キッコーマングループは、ステークホルダーとの情報共有に努めています。また、関連団体と連携し、グループ内外の情報、技術、経験を環境保全活動に活用しています。

## ■ 目標

- 1) 環境情報の収集と開示
- 2) 関連団体との活動実施

### 【対象範囲】

- 目標 1) キッコーマングループ全社  
目標 2) キッコーマングループ全社

## ■ 施策

- 1) 環境情報の収集と開示  
社会・環境報告書、環境会計、環境保全活動事例集を作成し、公開します。セミナー講演や展示会発表を行います。
- 2) 関連団体との活動実施  
業界・行政・教育・NPO 団体との連携・活動を実施します。生物多様性保全に関する情報収集を強化します。

## ■ 2014 年度の結果総括

2014 年度に実施した主な環境コミュニケーション一覧

名称	実施日・回数	対象者	参加人数
社会・環境報告書公開	2014年 6月	一般	－
教員民間企業研修実施	2014年 8月	練馬区教職員など	15人
大学生インターンシップ	2014年 8月	千葉大学 東京家政大学学生	4人
夏休みエコ教室	2014年 8月	小学生	25人
エコ学習	2014年10月	小学4年生	105人
	2015年 3月	小学4年生	105人
神奈川工科大学環境講演	2014年10月	神奈川工科大学学生	71人
エコプロダクツ2014出展	2014年12月	一般	16万人
社外環境団体・活動への参加	25回	国、県、市、他社	－
グループ各社環境講演	21回	グループ各社	－
環境関連情報発信	57回	グループ各社	－
環境法令情報発信	6回	グループ各社	－

## ■ 事例紹介

### エコプロダクツ 2014 への出展(キッコーマン㈱環境部)

キッコーマン㈱環境部は、2014 年 12 月 11 日(木)～13 日(土)に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ 2014」に出展し、「おいしい記憶は豊かな自然から」をテーマに、各社の環境保全に関するさまざまな取り組みを紹介しました。

初参加した 2005 年から数えてちょうど 10 回目となる今回の出展では、ブースにお越しくださったお客様とのコミュニケーションも重視し、通常のパネル展示の他に、3 日間の開催期間中に計 15 回のデモ実験「エコ教室」を開き、お客様にさまざまな実験を見ていただきながら、環境保全の重要性やキッコーマングループでの取り組みをご理解いただく機会も設けました。



「エコプロダクツ 2014」のキッコーマンブース

### エコ学習の開催(キッコーマン㈱環境部)

キッコーマンでは、2008 年度から毎年 2 回、清水公園(千葉県野田市)において、近隣の小学生を対象とした「エコ学習」を開催しており、2014 年度も秋(10 月)と春(3 月)に開催しました。

「エコ学習」とは、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(環境保全活動・環境教育推進法)」の趣旨に基づく自然体験学習です。招かれた小学生は、小グループに分かれて、約 2 時間、公園職員や自然インストラクターとともに園内を巡りながら、さまざまな動植物や昆虫の生きる姿を観察し、触れ、採集することを通して、自然の大切さを学びました。小学校に戻って、学んだ内容を皆で話し合いました。

このキッコーマンのエコ学習は、2014 年 11 月に開催された「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」で配布された、経団連自然保護協議会発行の、企業による生物多様性に関する教育の事例集「日本企業による環境教育の現状」(日本語版及び英語版)でも紹介されました。



エコ学習(清水公園)

## 夏休みエコ教室「おいしい記憶は豊かな自然から」の開催

(キッコーマン㈱環境部、もの知りしょうゆ館)

キッコーマン㈱環境部は、地域社会との環境コミュニケーションをより一層充実させるために、もの知りしょうゆ館との協働で、夏休みに小学生を対象としたエコ教室「おいしい記憶は豊かな自然から」を開催しました。

エコ教室に参加した子供たちは、キッコーマングループの環境保全への取り組みなどの解説を聞くとともに、製造工程から出るしょうゆ粕やしょうゆ油などの副産物を見たり、製品に使われているペットボトルやエコキャップを材料としたさまざまな実験も体験しながら、環境保全の重要性を学びました。

子供たちからは、「リサイクルのことがよく分かった」「いろんな実験ができて楽しかった」「自由研究のいい題材になった」などの感想が寄せられました。



エコ教室(もの知りしょうゆ館)

## 環境マネジメント・インターンシップの受け入れ(キッコーマン㈱環境部)

インターンシップとは、企業が学生を研修生として受け入れ、実際の業務体験を通して、学生に職業選択のための機会を提供し、就業への意識向上を図る制度です。キッコーマンでは、2006年度より環境マネジメント・インターンシップ「環境保全実務学習講座(約30時間の講義・実習、1単位)」を開催し、千葉大学、東京家政大学などの学生を受け入れています。

2014年8月の受講生たちは、キッコーマン食品野田工場の排水処理施設・廃棄物保管施設などを見学しながら、キッコーマングループの環境保全活動や環境関連法規を学び、環境・安全分析センターでも分析体験をしました。受講生からは、「地球環境の現状の深刻さがよく理解でき、企業による環境保全活動の重要性を実感できた」「ますます公園・緑地環境に関わる職業に就きたいと思うようになった」といった感想が寄せられました。



キッコーマングループの環境保全活動を講義



環境関連分析実習(環境・安全分析センター)



### もの知りしょうゆ館における環境関連展示の充実(もの知りしょうゆ館)

キッコーマン食品野田工場に併設されている「もの知りしょうゆ館」は、しょうゆの製造工程を映像や展示で紹介している施設です。しょうゆもろみの熟成の様子やしょうゆの色・味・香りを体験でき、ご家族や団体、校外学習などの大勢のお客様でいつも賑わっています。

2014年3月に、その見学コースの一角に、キッコーマンのしょうゆ製造工程における環境保全活動を分かりやすくまとめた展示コーナーを拡充しました。製造工程から出るしょうゆ粕・しょうゆ油などの副産物や、それらを再利用した飼料などを展示することで、キッコーマンの環境保全への取り組みをお客様に楽しく理解していただけるように工夫を凝らしました。

その向かいには、2013年度に設置した、生物多様性の重要性を発信するコーナー「生物多様性サテライト」もあります。



もの知りしょうゆ館



環境展示コーナー  
「キッコーマンの環境保全への取り組み」

### みんなで鮭の稚魚を送ろうプロジェクト(キッコーマン食品)

岩手県の鮭の漁獲量は、1996年(7万t超)をピークに、その後は減少が進み、2011～2012年には2年連続で1万tを割り込みました。

岩手大学では、鮭の回帰率の向上に関する研究をしていることから、キッコーマン食品は、2014年9～11月に販売した「うちのごはん 魚介のおかずサラダ」計3製品の売り上げの一部で支援することにしました。

2014年12月に採卵し、順調に育てられた約152,000尾の鮭の稚魚は、2015年4月に釜石市の片岸川に放流されました。



キッコーマン うちのごはん 魚介のおかずサラダ シリーズ  
サーモンの竜田風にんにくおかつソース(左)  
イカの唐揚げ風甘辛みぞれソース(中央)  
ブリの香り揚げ風 和風にんにくマヨネーズ(右)



片岸川への鮭の稚魚の放流



# 水環境の保全

## 基本的な考え方

キッコーマングループの事業は水環境に支えられています。商品を生産するうえでも、また原材料である農作物の生産においても、水は重要な役割を果たしています。さらに、水は広く社会全般にとっても貴重な資源であり、その保全は重要な課題であると認識しています。このため、キッコーマングループでは、水を有効に活用し、環境への負荷を低減するための取り組みをすすめています。その一環として、キッコーマングループでは、2015 年度から始まる新しい中期環境方針に「水環境の保全」と「水使用量の削減」を加えました。

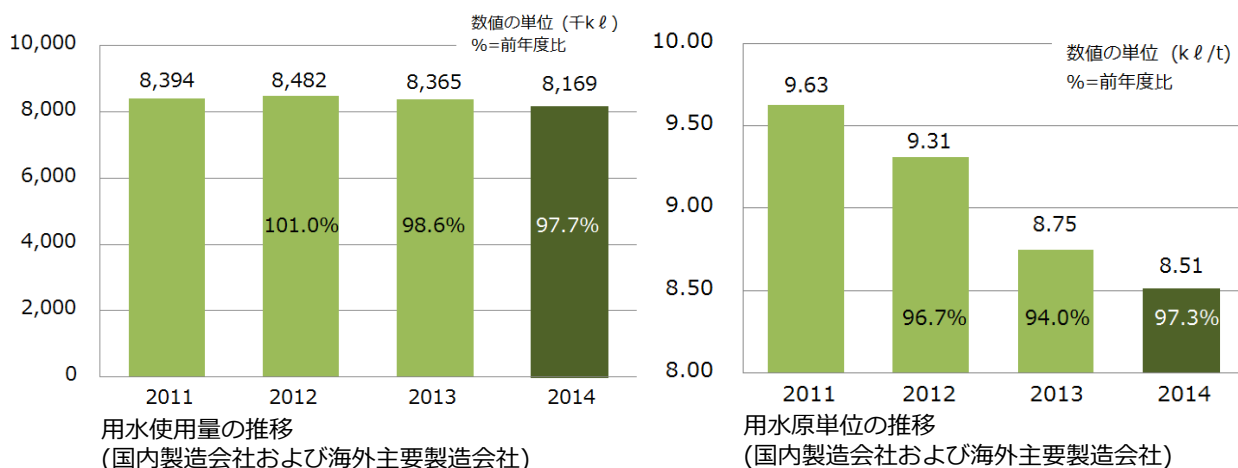
## ■ 主な施策と 2014 年度の結果総括

### 1) 用水使用量削減に向けた取り組み

キッコーマングループの生産拠点(工場)では、生産活動にともなう用水の使用量を測定し、用水量や、製品量当たりの用水量(用水原単位)を管理し、既存の工程の見直しや効果的な施策の導入を通して、効率的な削減を目指しています。

たとえば、北海道キッコーマンでは、製造工程における冷却処理に使用したきれいな用水を、場内設備などの洗浄用水として再利用するなどの取り組みを徹底することを通して、用水原単位の低減に努めています。また、2014 年度、マンズワイン勝沼ワイナリーでは、発酵後のワインの遠心分離処理を廃止することで、用水使用量を削減しました。

こうした活動を通して、2014 年度の用水使用量は前年度比 2.3%削減、用水原単位も前年度比 2.7%削減できました。今後も、効率的な用水の使用に取り組み、削減に努めてまいります。



### 2) 水質汚染防止に向けた取り組み

キッコーマングループでは、生産活動にともなって発生する排水の、BOD(生物化学的酸素要求量 Biochemical oxygen demand)などの水質基準値に、法定基準よりも厳しい自主基準を設定し、生産工程や機材の見直し、効率的な施策を通して、工場周辺の水環境の保全に努めています。たとえば、排水処理施設へのオゾン反応装置の導入などはその一例です。

今後も、自主基準の順守とさまざまな施策の導入などを通して、工場排水の水質改善に努めてまいります。

### 3) 水ストレス(※)を緩和する活動の支援

キッコーマングループは、米国、オランダやシンガポールなど、水ストレスが社会的な課題になっている地域に生産拠点を持っています。それぞれの拠点では、水ストレス問題の解決に貢献するため、地元政府や NGO による水環境保全活動を支援しています。詳しくは本報告書 72 ページ 海外での主な社会貢献活動をご覧ください。

(※)水ストレス(Water stress)とは、水の需要が一定期間に使用できる水の量を超える、もしくは水質により水の使用が制限される状態を指します。

### 4) サプライヤー・エンゲージメント

キッコーマングループでは、しょうゆの原材料である大豆や小麦を主に北米で調達しています。北米においても水ストレスが指摘されていますが、私たちが個別の農家などと改善に向けて直接取り組むことは困難なため、取引量の多い農作物のサプライヤーを対象に、水環境などの保護・改善に向けた対話(エンゲージメント)を実施しました。詳しくは本報告書 68 ページ キッコーマングループ取引方針をご覧ください。

### 5) 国連グローバル・コンパクトによるイニシアティブへの参加

キッコーマングループは、国連グローバル・コンパクトのイニシアティブのひとつである Caring for Climate に署名しています。Caring for Climate は、署名企業が協働することで気候変動によるリスクを減らし、諸問題の解決に向けた取り組みをすすめるための枠組みで、気候変動が持続可能な水利用などに及ぼす問題を低減することをめざしています。キッコーマングループでは、Caring for Climate に署名する他企業との情報交換などを通じ、効果的な対策に向けて取り組んでいます。

## ■ 事例紹介

### 排水の水質改善(キッコーマン食品野田工場)

キッコーマン食品野田工場の製造第 2 部の排水処理施設には、2013 年 10 月に、オゾン反応装置を導入し、処理後の水をさらに浄化してから河川に放流する方式に改善しました。



オゾン発生装置  
(キッコーマン食品野田工場製造第 2 部)



オゾン反応装置  
(キッコーマン食品野田工場製造第 2 部)

### 発酵澱(おり)遠心分離除去作業の廃止による節水(マンズワイン勝沼ワイナリー)

マンズワイン勝沼ワイナリーでは、「マンズ・エコノミー 赤」や「マンズ・エコノミー 白」、「マンズ・煮切りタイプ 赤ワイン」や「マンズ・煮切りタイプ 白ワイン」など、調理・加工用ワイン製品も製造しています。

これらの製造工程では、発酵後のワインから遠心分離処理で澱(酵母や酒石)を除去していましたが、2014年度からはこれを廃止することにより、ワインの酸化による品質劣化を抑えるとともに、遠心分離処理での水の使用(約 3,000kℓ)や電力の使用にともなう CO<sub>2</sub> の排出(約 10 t)を削減することができました。



マンズ・エコノミー 赤 1.8ℓ ハンディペット(左) マンズ・煮切りタイプ 赤ワイン 10ℓ バッグインボックス(BIB)(左)  
マンズ・エコノミー 白 1.8ℓ ハンディペット(右) マンズ・煮切りタイプ 白ワイン 10ℓ バッグインボックス(BIB)(右)

# 環境リスクマネジメント

## 基本的な考え方

キッコーマングループは、環境関連法令はもとより、自主的に定めた管理基準を順守することにより、日常業務の一環に環境リスクの低減を織り込んでいます。

## ■ 主な環境リスクマネジメント項目

キッコーマングループの主な環境リスクマネジメント項目は、以下の通りです。

### 1) 水質汚染防止

商品の製造工程や洗浄などで多量の水を利用し排出しているため、排水の水質維持、河川などの汚染防止に自主基準を設け、万全の注意を払っています。

### 2) 産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物を分別し、可能な限りの減量化・再資源化を進めています。国内では、産業廃棄物を行政の許可を得ている専門の収集運搬業者、中間処理業者に委託していますが、「産業廃棄物の適正処理マニュアル」を定め、適正な処理に努めています。

### 3) 騒音・振動・悪臭の発生防止

装置の改善や遮音・防音壁の設置などにより、騒音・振動・悪臭の防止策を講じています。事業所の敷地境界線上で騒音・振動の値を定期的に測定し、それぞれの地域で定められた規制値を上回ることはないよう監視しています。

### 4) 大気汚染の防止

硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)、ばいじんについての地域ごとの濃度規制、総量規制の順守はもとより、事業所ごとに自主基準を設定し、それらの排出を管理しています。

### 5) 黒色汚染(黒かび)の発生防止

しょうゆ、みりんの製造工場では、アルコール発酵の影響からオーレオバシディウム属などの微生物が発生し、工場周囲の住宅の屋根、壁、樹木などを黒く汚染することがあります。キッコーマングループでは、工場周辺住民の方々に配慮して、発生源の密閉、排気ダクトへの洗浄装置の設置、排気ガス中アルコールの回収などの発生防止対策を講じています。

## ■ 事例紹介

### 排水処理施設・産業廃棄物管理者研修(国内主要会社など)

キッコーマングループでは、毎年、国内主要会社の排水処理施設管理者や廃棄物管理者を対象とする「管理者研修」を開催しています。

2014年8月の「排水処理施設管理者研修」では、現場からの声に応えて、排水処理の専門業者を講師に迎え、実際の排水処理施設(キッコーマン食品野田工場)での実習も体験学習しました。

また、2015年3月の「産業廃棄物管理者研修」では、まずキッコーマン(株)環境部がキッコーマングループにおける廃棄物処理の現状などについて説明し、グループ内情報の共有化を図った後、収集・運搬及び処分業者を講師に迎え、廃棄物の電子マニフェストの取り扱い(申請・運用・確認などの方法)について学びました。



産業廃棄物管理者研修(講義)

# エネルギー・資源フロー

## 基本的な考え方

投入エネルギー・資源の削減や生産工程の見直し、リサイクルしやすい容器・包装資材の開発を通じて、環境負荷の低減に努めています。

## 製品ライフサイクルを見据えた環境負荷低減

キッコーマングループは、国内外でしょうゆをはじめ、しょうゆ関連調味料、飲料、トマトケチャップ、ワイン、豆乳など、さまざまな商品を生産・販売しています。これらの商品の生産過程では、原材料のほか、エネルギーや水、容器・包装資材を投入し、固体・液体排出物や気体排出物などを排出しています。

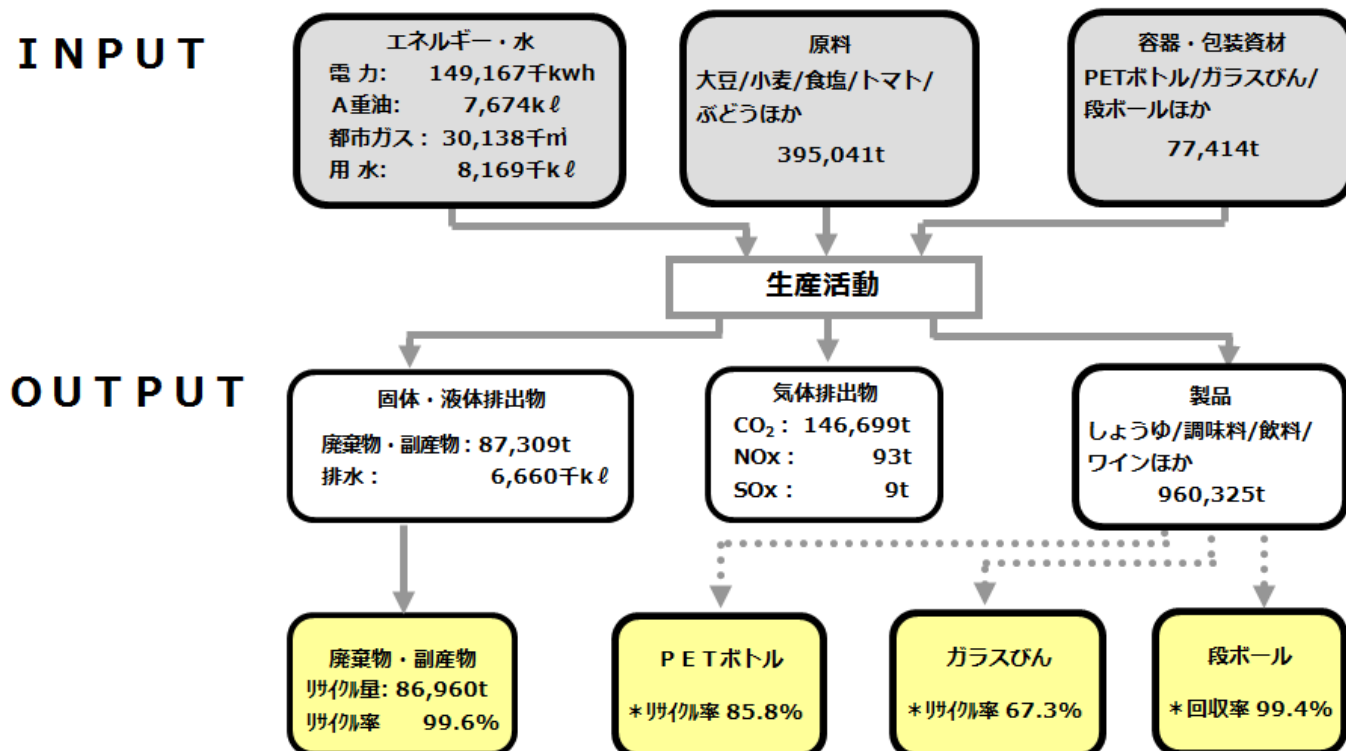
キッコーマングループでは、こうした生産活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するため、投入するエネルギー、水、原材料、容器・包装資材の削減を進めるとともに、生産工程の効率化やエネルギー利用の見直し、廃棄物の発生抑制に努めています。

また、リサイクル・リユースが容易なペットボトル、ガラスびん、段ボールなどの容器・包装資材の開発を通じて、消費後段階における環境負荷の低減に取り組んでいます。

### 【対象範囲】

キッコーマン食品、北海道キッコーマン、流山キッコーマン、平成食品工業、江戸川食品、埼玉キッコーマン、日本デルモンテ、マンズワイン、キッコーマンバイオケミファ、キッコーマンソイフーズ、宝醤油、KFI、KSP、KFE の 14 社(国内製造会社および海外主要製造会社)

### ●エネルギー・資源フロー図(2014 年度) ※2014 年度環境会計の集計結果をもとに算出。



\*PETボトル、ガラスびんのリサイクル率、段ボールの回収率は、お客様側にご対応いただいたもので、各業界団体が発表した最新のデータを使用しています。

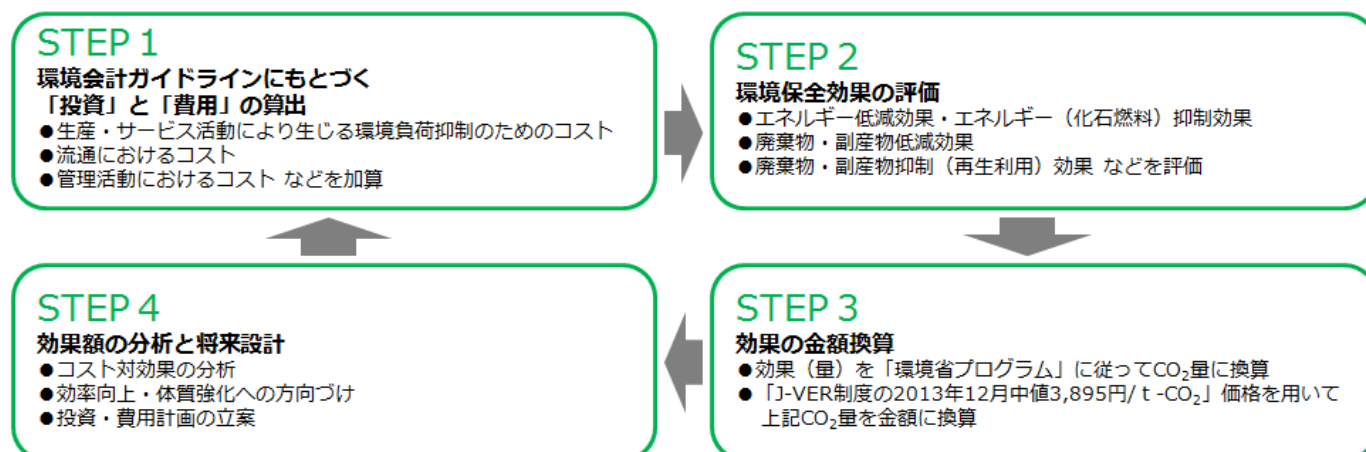


# 環境会計

## 基本的な考え方

環境保全に関わる投資・費用の把握とその効果の多角的な検証で効率的な環境保全活動を進めています。

## ■ 環境会計の仕組み



## ■ 環境会計(2014年度)

### 【対象範囲】

キッコーマン食品＊、北海道キッコーマン＊、流山キッコーマン＊、平成食品工業＊、江戸川食品＊、埼玉キッコーマン＊、日本デルモンテ、マンズワイン、キッコーマンバイオケミファ、キッコーマンソイフーズ、宝醤油、KFI、KSP、KFE(国内製造会社および海外主要製造会社の14社)  
＊の企業はキッコーマン食品の環境会計に含まれる。

### 【対象期間】

2014年4月1日～2015年3月31日

### 環境保全投資と費用

百万円、単位未満四捨五入

分類	キッコーマン食品	日本デルモンテ	マンズワイン	キッコーマンバイオケミファ	キッコーマンソイフーズ	宝醤油	KFI	KSP	KFE	合計
環境保全投資	99	12	22	32	104	15	43	80	0	407
環境保全費用	1,711	125	32	97	471	51	193	23	47	2,750

### 環境保全効果

エネルギー低減効果	10	6	1	2	-3	-1	0	0	-1	14
エネルギー(化石燃料)抑制効果	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
廃棄物・副産物低減効果	-5	1	0	-1	3	1	-14	0	0	-15
廃棄物・副産物再生利用効果	166	14	4	68	95	5	120	10	13	495
合計	187	21	5	68	96	5	106	10	13	510

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

## ■ 2014 年度の結果総括

### 環境保全投資

2014 年度の環境投資額は 407 百万円で、2013 年度に比べ 753 百万円減少しました。投資額が減少した主な理由は、2013 年度に実施したキッコーマンソイフーズ茨城工場の建設に伴う排水処理設備・排水路などの整備、キッコーマン食品野田工場の排水処理施設増強などの、公害防止の投資が一段落したためです。

### 環境保全費用

2014 年度の環境費用額は 2,750 百万円で、2013 年度に比べ 24 百万円増加しました。費用額が増加した主な理由は、公害防止および資源循環に関する費用が増加したためです。

### 環境保全効果

2014 年度の環境保全効果 131,022t-CO<sub>2</sub> を、CO<sub>2</sub> 換算価格(J-VER 2013 年 12 月中値 3,895 円/t-CO<sub>2</sub>)で換算すると、510 百万円の効果となります。2013 年度の環境保全効果 118,213t-CO<sub>2</sub> を同様に換算すると、460 百万円となりますので、2014 年度は前年度比 50 百万円増加したことになります。この主な理由は、平成食品工業や流山キッコーマンなどでのボイラーガス化など、グループ全体でのエネルギー低減効果が増加したためです。

〈環境保全効果の金額換算算出方法について、また詳細についてはウェブサイトをご覧ください〉  
URL : <http://www.kikkoman.co.jp/csr/>

キッコーマングループ  
社会・環境報告書 2015 詳細版

# 社会性報告

# お客様のために

## 基本的な考え方

キッコーマングループは、「食の安全」を食に携わる企業としての最も重要な責任だと考えています。グローバルビジョン 2020 の「目指す姿」の実現に向けて事業がよりグローバル化・多様化する中で、私たちの食の安全に対する責任はより重くなっています。世界中のお客様に安全な商品やサービスをお届けし、安心してご利用いただくため、キッコーマングループは高いレベルでの安全性の確保に全力を挙げるとともに、適切な情報の提供に取り組んでいます。

## ■「安全」と「安心」の視点で取り組む品質保証

キッコーマングループでは、提供する商品やサービスが「安全」であることを最優先に考えています。「安全」の視点から、私たちは原材料の選定から商品ができるまでの全過程において、厳しい検査基準に基づいた品質保証審査を行い、食品の安全性を確保する体制を整えています。品質保証審査では、商品開発段階から、食品衛生法、JAS 法等に基づき原材料の安全性、産地等の確認、商品の製造工程、殺菌条件、商品の包装、表示方法に至るまで審査しています。さらに商品の特許性、商標、関連法規を調査し、最終的に品質保証審査で合格した後、商品の製造が許可され、商品化されます。

同時に、お客様に「安心」いただける商品をお届けすることも重視しています。キッコーマングループが考える「安心」とは、お届けする商品が「安全」であることをわかりやすくお伝えし、深い信頼関係を築き上げることです。「安心」の視点から、私たちはウェブサイト等を通じた積極的な情報発信を行っています。また、商品パッケージや広告表示については、法令や業界基準の順守はもちろんのこと、お客様にとって「明確でわかりやすい表示」を行うよう努めています。

## ●キッコーマングループの品質保証活動



## ■ お客様に安全をお届けする体制

### キッコーマングループ品質保証体制

キッコーマングループでは、2009年10月の持株会社制への移行にともない、キッコーマン(株)品質保証部のもと、品質保証活動に取り組んでいます。グループ各社に品質保証担当部門を設置し、品質保証委員会、グループ品質保証連絡会の活動を通じて、安全性、法規適合性、社会的公正性が確保された商品・サービスを提供しています。

### 品質保証委員会

キッコーマンでは1986年に「品質保証委員会」を設置。経営トップ層を中心に各部門責任者を委員として、当社商品の安全性確保に努めてきました。

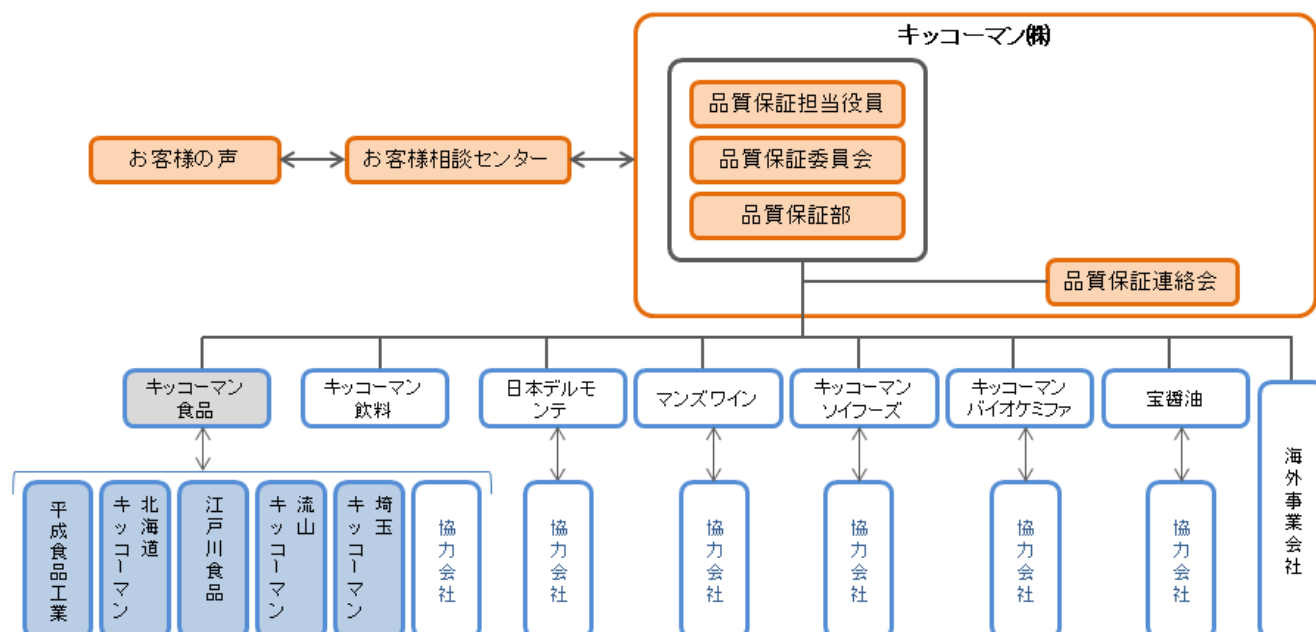
2009年10月からはグループ横断の「品質保証委員会」に改編。研究、法務、海外、キッコーマン食品・キッコーマン飲料の製造管理・営業・商品開発、キッコーマンビジネスサービスの原材料調達・お客様相談センター等の各部門責任者およびグループ各社の品質保証部門が参加しています。グループの品質方針やガイドラインの制定、課題への対応、および安全性、法規適合性、社会的公正性が確保された商品・サービスの提供をめざして、グループ全体の品質保証活動を推進しています。

### グループ品質保証体制の強化

品質保証活動強化のため、2009年10月にグループ各社の品質保証部門が参加する「グループ品質保証連絡会」を立ち上げました。各社の課題やグループに共通した課題の抽出およびその対応策の協議、時事問題への対応、法令改正への対応、品質事故等の情報の共有化を行い、各社の品質保証レベルの向上に努めています。

また、グローバルな品質保証体制の強化のため、海外グループ会社との品質保証連絡網をより充実させています。

### ●キッコーマングループの品質保証体制





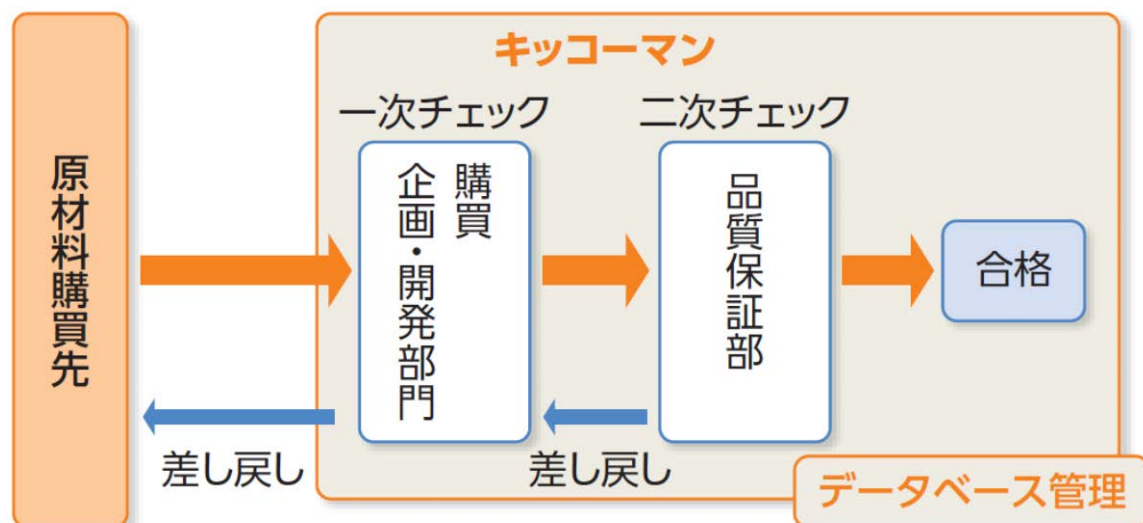
## 品質保証部

キッコーマンは1985年に、食品業界ではいち早く「品質保証部」を設置しました。品質保証部はお客様の視点に立ち、原材料の調達から販売に至るまでの全プロセスを対象に、安全性の確保、法規適合性、社会的公正性の観点から厳正な品質保証審査を行っています。この審査に合格しない場合は商品化ができない仕組みとなっており、品質保証部による審査はキッコーマンの品質保証の要となっています。さらに、キッコーマン(株)品質保証部は、品質保証委員会の事務局としても活動しており、グループ各社の品質保証部門と連携し、安全で安心していただける商品・サービスの提供に取り組んでいます。

## ■ 商品の開発段階における品質保証活動

キッコーマンは、「安全な原材料の使用」を食の安全を守るための最重要課題のひとつととらえています。すべての原材料を対象に、原産地等のトレースはもとより、次にあげる事項のチェック体制を強化し、安全性・法規適合性を確保するよう努めています。

### ●キッコーマンの原料規格書チェックフロー



## アレルギー物質の調査・確認

キッコーマンでは、アレルギー物質として食品衛生法に表示が義務づけられている特定原材料7品目と、表示が推奨されている20品目について原材料として使用した場合は商品に個別表示しています。アレルギー物質については、必要に応じて原材料の自主検査によって表示内容の信頼性を高めています。

### ●表示が義務・推奨されている原材料

表示が義務づけられている特定原材料	卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに
表示が推奨されている原材料	あわび、いか、いくら、オレンジ、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、さけ、さば、大豆、鶏肉、バナナ、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン、ごま、カシューナッツ

## 牛由来原材料の安全性確認

キッコーマンは、BSE(狂牛病)対策として、牛由来の原材料については安全性が確認されたもののみを使用しています。また可能なものについては、牛由来のものから他の原材料への切り替えをすすめています。

## 残留農薬の分析

キッコーマンは、全ての原材料について、農薬の使用履歴の確認に努めています。2004 年からは、穀類、豆類、野菜、果物等農産物原材料を対象に、農薬の管理が適正になされているかを確認する残留農薬の自主分析も実施し、安全性の確保を強化しています。2007 年には、残留農薬等ポジティブリスト制度導入への対応として、一般に使用されることが多い約 300 種類の農薬を一度に分析可能な分析法を確立。これにより、一層効率的で確実な残留農薬検査を実施できるようになりました。

## 微生物処理

微生物からの安全性を確保するため、新商品の企画・開発段階から、殺菌条件や充填条件等についての詳細な検討を行っています。食品に影響を及ぼす微生物は多様であり、食品の特性により、微生物耐性もさまざまであることから、それぞれについて安全で最適な殺菌方法を採用する必要があります。

具体的には、食品の塩分、水分活性、pH 等の特性により殺菌対象菌の選定をし、指標菌を使って食品中での生育の有無を確認するとともに、殺菌対象菌の各食品中での耐熱性を測定し、最終的には製造工場や容器等との適合性を判断しながら殺菌条件の決定をしています。

## 容器/包装の安全性とデザインへの配慮

キッコーマンでは、すべての食品の容器を対象に、その材質や形状が食品衛生法や社内ガイドラインの基準に照らして問題がないかをチェックし、容器の安全性を確かなものにしていきます。また、全ての人が使いやすいデザインをめざす「ユニバーサルデザイン」の考えに基づき、デザイン面の配慮をすすめています。

## ■ 商品の製造段階における品質保証活動

### 製造段階における品質保証活動

キッコーマングループは、お客様に安全で高品質な商品をお届けするため、国内のほとんどの工場で国際的な品質管理の基準(ISO 9001)を取得しています。

さらに、キッコーマン食品は、①ISO 9001 のシステム(商品・サービス等の品質管理体系に関する国際的なモデル)、②GMP の基準(食品を生産する工場の設備や作業の手順についての基準)、③HACCP の概念(食品事故を未然に防止する仕組み)を融合させて体系化した、独自の品質管理システムに沿って生産活動を管理しています。また、生産の各工程で必要な品質検査を実施し、安全な商品づくりに努めています。

## トレーサビリティ

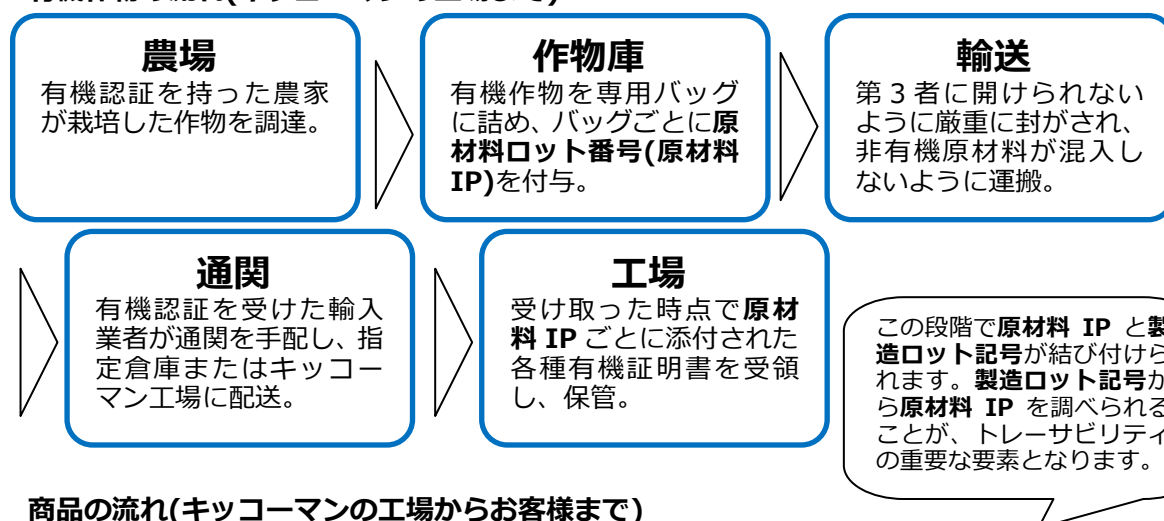
商品および対象商品に使用されている原材料等の生産、流通履歴等を管理し、追跡(トレース)できる状態にあることを「トレーサビリティ」といいます。キッコーマンでは、お客様に安全・安心な商品をお届けするために、原材料の調達から、製造、出荷に至るまでのプロセスの記録管理を徹底し、追跡を可能にする体制づくりをすすめています。

### トレーサビリティの事例 一有機しょうゆー

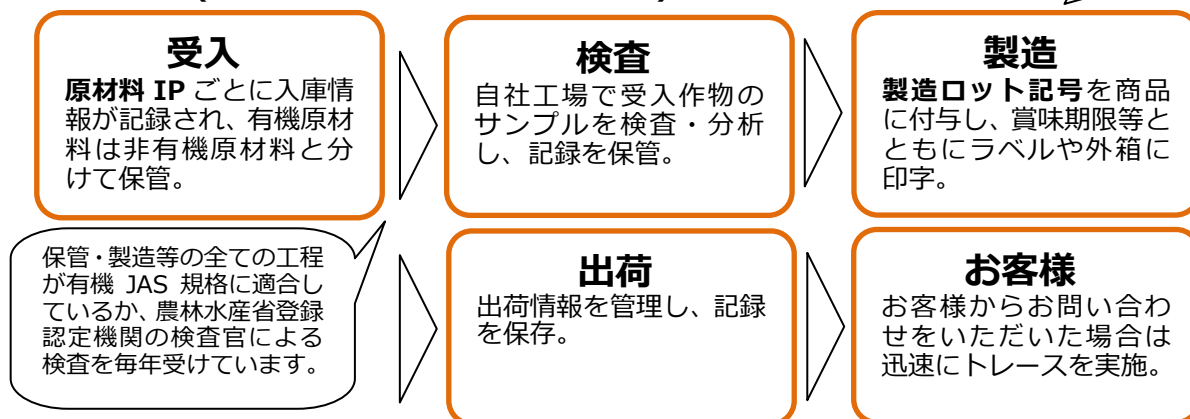
有機しょうゆに使われる有機大豆や有機小麦は、他の原材料と混ざることがないように、特に厳密に管理されています。また、キッコーマンでは、有機商品であることを証明するために、証明書の有無や輸送履歴等を追跡できる体制を整えています。



#### 有機作物の流れ(キッコーマンの工場まで)



#### 商品の流れ(キッコーマンの工場からお客様まで)



#### ※トレースの仕組み：

商品の製造ロット記号を確認⇒使用された原材料を原材料 IP で特定⇒輸送経路や産地を調査

キッコーマンでは、有機しょうゆ以外の商品についても包材を含む原材料、生産工程情報、流通経路情報の履歴を記録・保管しています。これにより、万が一トラブルが発生した際にも、対象商品を迅速に特定し、被害を最小限にとどめ、課題の素早い発見・解決を行える体制を整えています。

## 品質管理状況の監視

キッコーマングループでは、キッコーマンブランドの商品をどの国でも安心してご利用いただくために、品質管理状況を監視する体制を整えています。国内グループ会社の製造工場はもちろん海外製造工場についても、専門知識を持った当該工場以外の監査員が食品衛生や設備管理状態等を、総合的かつ定期的に監査しています。キッコーマン(株)品質保証部が主体となりキッコーマングループ国内工場の工程検査を実施しています。

キッコーマンでは、一部商品を製造委託しています。それら商品の品質に関しても万全を期するため、「管理」、「建物・設備」、「一般衛生」、「原料」、「製造」、「異物」、「検査」、「出荷」のカテゴリに合計 70 のチェック項目がある製造委託先工場評価表を作成・導入し、評価表をもとに製造委託先工場監査を実施しています。また、工場監査前には工場に自己評価を依頼し、自己評価と監査の結果を比較評価することで、より一層の品質管理体制改善につなげています。

## 放射性物質対策

キッコーマンでは、放射性物質について東日本大震災以降いち早く取り組みを開始しました。原材料等に関しては、国や自治体による水や農作物等の放射性物質測定結果をモニタリングするとともに、原材料メーカー等から原産地や管理体制の情報を収集し、チェックすることで、安全性を確認しています。また必要に応じて、製造に使用する原材料や水、商品について、自社あるいは外部委託機関により放射性物質を分析し、安全性の確保に努めております。自社分析は、キッコーマン(株)環境・安全分析センターと各工場、ゲルマニウム半導体検出器あるいは NaI シンチレーションスペクトロメータを使用して行っています。

## ■ 責任あるマーケティング表現および広告

キッコーマングループは、グループ行動規範において「不公正または不当な手段による利益の追求をしません」と表明しています。この考えに基づき、私たちは社会的責任を意識したマーケティング表現や広告を行っています。私たちは法令や社会的規範を順守するとともに、マーケティング表現や広告が消費者に影響を与えることを認識し、誠実で正確な情報発信と良識ある表現に努めます。

## 商品パッケージや広告の表示に関する法令の順守

キッコーマングループは、商品パッケージや広告の表示が JAS 法および食品衛生法並びに景品表示法、公正競争規約、健康増進法、酒税法、薬事法等の法令および業界基準から逸脱していないかをグループ各社の品質保証部が中心となって厳重にチェックし、問題があれば事前に改善を図ることで、法令を順守した正しい表示を実現しています。

## 社会的公正性の確保

キッコーマンは、お客様の視点に立ち、社会的公正性を確保するため、商品パッケージや広告に関する社内ガイドラインを設けています。ガイドライン等をもとに商品パッケージや広告にお客様の誤解を招くおそれのある誇大または不当な表示、科学的な根拠に基づかない効能の記載等がないことをグループ各社の品質保証部が中心となって確認しています。同時に、キッコーマン(株)知的財産部が中心となり、他社の商標・特許等を侵害していないかも随時チェックしています。



## 適切な情報提供

キッコーマングループが扱う商品には、アレルギー物質を含む食品やアルコール飲料等、飲食時に注意が必要な食品が含まれます。このため、法的義務表示に関わらず、お客様の視点で「明確でわかりやすい表示」を行い、お客様に安心してご使用いただけるよう取り組んでいます。

キッコーマンでは、アレルギー物質として食品衛生法に表示が義務づけられている特定原材料7品目と、表示が推奨されている20品目について、原材料として使用した場合は商品に個別表示しています。また、ワイン等のアルコール飲料には妊娠中や授乳期の飲酒に関する注意等を記載しています。加えて、キッコーマンの商品にはキッコーマンお客様相談センターの電話番号を記載し、商品等に関するお問い合わせを受け付ける体制を整えています。

## 「特選丸大豆しょうゆ」の表示例



### ①特選

通常の特級しょうゆに比べて、旨味成分がさらに多く含まれています。

### ②丸大豆しょうゆ

本品は、丸のままの大豆を原材料としてつくったしょうゆであり、脱脂加工大豆は使用していません。

### ③本醸造

もろみをじっくり発酵・醸造させてしょうゆをつくる日本の伝統的な醸造方法です。

### ④一括表示

JAS 法や食品衛生法等に従い表示しています。

### ⑤賞味期限

未開栓の状態で一括表示に掲載された保存方法で保存した場合、おいしく食べられる期限のことを言います。賞味期間が3カ月以上あるため、「年(西暦).月」で印字しています。(賞味期限の下段には管理番号を印字しています)

### ⑥開栓後の取り扱い

冷蔵保存等、開栓後の取り扱い注意点を説明しています。

### ⑦JAS マーク

日本農林規格(JAS)の格付には特級、上級、標準のしょうゆがあり、本品は特級であること表示しています。

### ⑧栄養成分表示

適切な情報をもとにお客様が商品を選ぶように、栄養成分を表示しています。

### ⑨分別方法

分別してリサイクルする方法を表示しています。

## ウェブサイトを通じた情報発信

キッコーマンのウェブサイト「お客様相談センター」コーナーでは、お客様からのご質問やご意見をもとに作成した「Q&A」や「お客様の声を活かしました」という商品改善事例紹介コーナーを設けています。お客様の声を単にお聞きするだけではなく、その声を企業活動に取り込み、商品やウェブサイトを通じ、その結果をお客様にお伝えしています。

また、主要商品およびお問い合わせの多い商品については、原材料の生産地を、キッコーマン ウェブサイトお客様相談センター内「原材料原産地」にてお知らせしています。

## ■ 商品を安定的にお届けするための体制

キッコーマングループでは、商品を安定的にお客様にお届けすることは食品メーカーとしての社会的な責務だと考えています。

製造の面では、供給を滞らせないために設備の更新を適宜行うとともに、製造事故等によって供給が停止することを未然に防ぐための取り組みを各製造拠点ですすめています。また、キッコーマンでは日本国内の物流を担うグループ会社である総武物流とも連携し、より迅速かつ安定した物流システムの構築に向け、継続的に見直し活動を行っています。

2011年3月の東日本大震災では、当社グループの製造・物流機能にも障害が発生し、一部の商品の供給が短期的に滞る事態となりました。製造・物流の両面において商品供給機能への深刻な影響を受ける事態には至りませんでした。将来的な災害への備えとしてBCP(事業継続計画)の整備をすすめています。2012年度は、大きな災害等に備えて国内主要製造拠点でBCPを策定しました。2014年度には、策定済みのBCPに沿って訓練を実施しました。詳しくは本報告書17ページをご覧ください。

## ■ お客様満足の追求

### お客様相談センター

キッコーマンは、お客様とのコミュニケーションを図る窓口として「お客様相談センター」を開設しています。同センターでは、「迅速・適確・誠意」を基本方針に、お客様に対する正確でスピーディな、心のこもった対応を心がけています。

お客様からいただいたご質問やご意見等はデータベース化し、迅速かつ正確な対応を図るとともに、お客様の声を経営資源として活かすため、社内での活用を図っています。さらに、お客様の声をまとめた情報を週報として全国の役員、所属長に配信し社内で共有しています。

既存商品の改良や新商品の開発にあたっては、品質保証委員会にお客様相談センターが参加することにより、お客様の声を反映させるよう努めています。

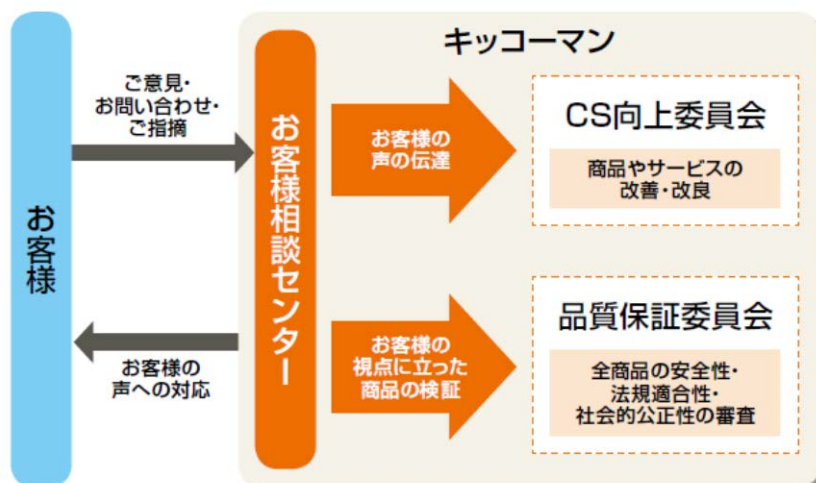
### ●お客様相談センターに寄せられたお申し出件数

年度	総件数	ご意見	お問い合わせ	ご指摘
2010	25,839	1,665	21,271	2,903
2011	32,450	1,823	27,929	2,698
2012	26,423	1,330	21,808	3,285
2013	27,365	1,580	22,055	3,730
2014	25,827	1,626	20,234	3,903

### CS 向上委員会

「お客様相談センター」に寄せられるご意見・ご要望については、同センターだけでは対応できないものも含まれています。こうしたお申し出には、経営トップ層を委員長、各部門の責任者を委員とする「CS 向上委員会」が対応し、商品やサービスの改善等を行っています。

●お客様の声を反映するための仕組み



■ 健康的な食生活の実現に向けた取り組み

キッコーマングループでは、企業の社会的責任体系図三つのテーマのひとつに「健康で豊かな食生活の実現」を掲げています。過体重で健康を損ねる人びとがいる一方で、栄養不足に苦しむ人びともいるという複雑な栄養問題が世界的な課題となる中、私たちは、商品や情報提供等を通じて、おいしさの面でも、栄養の面でも、お客様のより豊かな食生活に貢献する活動に取り組んでいます。

商品を通じた取り組み

キッコーマングループでは、栄養価の高い、または健康に配慮した商品をお客様にお届けするため、新商品の開発や既存商品の改良をすすめています。従来の本醸造しょうゆから塩分を約50%カットした減塩しょうゆ、不足しがちな野菜を飲みやすく加工した野菜飲料、植物性たんぱく質等の重要な栄養素をたくさん含んだ豆乳、高齢者の方にも食べやすく加工した食材等、グループ会社ではそれぞれ独自のノウハウを活かして、お客様の健康な食生活に貢献するさまざまな商品を展開しています。

【事例紹介 減塩しょうゆ】

1965年、病院食の塩分摂取量を抑えることを目的に、東京大学医学部からの依頼でキッコーマンは「保健しょうゆ」を開発しました。初期には「保健しょうゆ」は病院を中心に使われていましたが、発売から2年後の1967年に「保健しょうゆ」は「減塩しょうゆ」と改称され、一般の家庭でも使われるようになりました。現在、「減塩しょうゆ」と呼ぶことができるのは、「しょうゆ100g中食塩量9g以下」とJAS規格で定められています。一般的なしょうゆの半分近くまで塩分を減らすことが求められる中、キッコーマンでは脱塩装置のイオン交換膜を使用して塩分だけを取り除く等、おいしさと減塩を両立するために工夫を重ねています。また、2015年4月に、減塩しょうゆの紹介と減塩レシピなどを掲載した「キッコーマン減塩しょうゆBOOK」をキッコーマンウェブサイトで公開しました。



キッコーマン減塩しょうゆ BOOK

キッコーマン減塩しょうゆ BOOK 掲載 URL

[http://www.kikkoman.co.jp/kikkoman/genen50th/\\_SWF\\_Window.html](http://www.kikkoman.co.jp/kikkoman/genen50th/_SWF_Window.html)



### 【事例紹介 キッコーマンソイフーズまろやかシリーズ】

噛むこと、飲込むことをしづらくなった方が食べる食品は、食べやすく加工するために食材の本来の形状が残っていないことが多く、食欲減退につながるということが指摘されていました。こうした課題に応えて、キッコーマンソイフーズは、食べやすく、また、食欲を感じていただけるようにより自然な魚形状に成型したソフト食品である「まろやかシリーズ」を販売しています。



まろやかシリーズ

### よりよい食習慣に向けた情報提供による取り組み

キッコーマングループでは、ウェブサイト等を通じて健康的な食生活に関わる情報の提供を行っています。商品に関する情報だけではなく、健康的なレシピ、食材の特徴や栄養素等の情報も掲載し、よりよい食習慣に向けた情報発信を行っています。

### 【事例紹介 妊娠期の方に向けたレシピサイト】

キッコーマン(株)では、「プレママ」つまり妊娠中の方に向けたレシピサイトを運営しています。妊娠の初期、中期、末期ごとに必要な栄養素を取るレシピをご紹介しますとともに、妊娠中に問題になりがちな体重管理や貧血等についての情報を掲載しています。



### 研究開発を通じた取り組み

キッコーマン(株)の研究開発部門は、当社の事業領域である「食と健康」を研究対象領域とし、しょうゆ醸造、食品、バイオ・健康食品の研究体制で、研究開発に取り組んでいます。将来の商品開発の軸となる基礎研究から、商品の開発研究まで、国内外の研究機関との連携を図りつつ活発な活動を行っています。国内の研究開発部門のほか、2005年にシンガポール(KIKKOMAN SINGAPORE R&D LABORATORY PTE. LTD.)、2007年にオランダ(KIKKOMAN EUROPE R&D LABORATORY B.V.)、2008年にアメリカ合衆国(KIKKOMAN USA R&D LABORATORY, INC.)の海外3箇所に研究開発拠点を開設しました。日本・アジア・欧州・米国の世界4極体制にて、グローバルな視野での研究開発に取り組んでいます。

### 社会活動を通じた取り組み

キッコーマングループでは、「食と健康」をテーマにした社会活動に取り組んでいます。グローバルに事業を展開する食品企業として、私たちは自社でできることを通じて、さまざまな理由から十分な栄養を摂取できない方々に向けた活動を行っています。キッコーマン(株)では、日本の伝統的な発酵技術を活かしてケニアの乳幼児、母親、病人の栄養改善をめざす調査準備を2012年に実施しました。詳しくは、本報告書73ページをご覧ください。

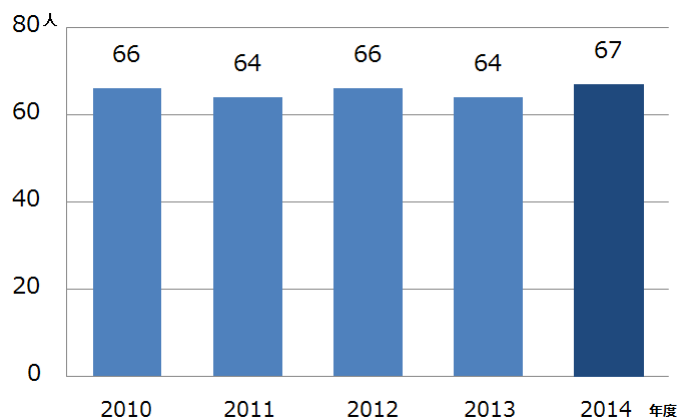
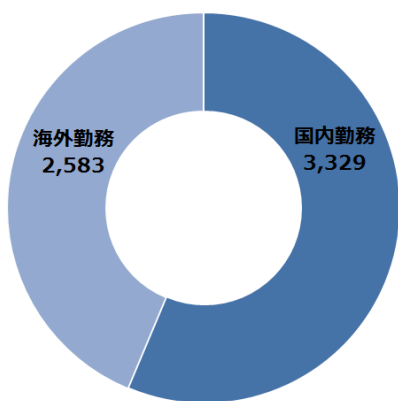


# 社員のために

## 基本的な考え方

キッコーマングループの事業領域が拡大し、国際化するにともない、キッコーマングループで働く社員も多様化しています。変化の多い環境の中だからこそ、「人権の尊重」を中心とする基本的な考えに基づいて社員が働きがいを持って安心して働ける職場環境づくりをすすめるとともに、異なった背景や価値観を持った多様な人材を活用し、グローバル人材の育成をめざします。

- グループ社員数(2015年3月末時点)
- 新規採用者の推移(キッコーマン)



※嘱託社員を含む。

## 人権の尊重

キッコーマングループは人権を尊重した事業活動を行っています。「キッコーマングループ行動規範」において、「私たちは、人格と個性を尊重し、相互理解に努め、偏見に基づく差別を根絶します。私たちは、処遇において、公正な評価を行います。」と明記しています。

人権を尊重するキッコーマングループの考えは、2001年に署名・参加した「国連グローバル・コンパクト」の「人権」「労働基準」の諸原則とも合致しており、キッコーマンの「労働協約」、「就業規則」、「労使共同宣言」にも私たちの姿勢が反映されています。

## マネジメント層への研修

キッコーマンでは、毎年、全所属長を対象とした「所属長研修」を実施しています。この研修では「所属長として果たすべき役割と施策等」をテーマとし、人権を含むコンプライアンス、労務管理や適正な人事考課について認識を深める内容を設けています。2014年度には199名が研修を受講しました。

## ハラスメントの防止

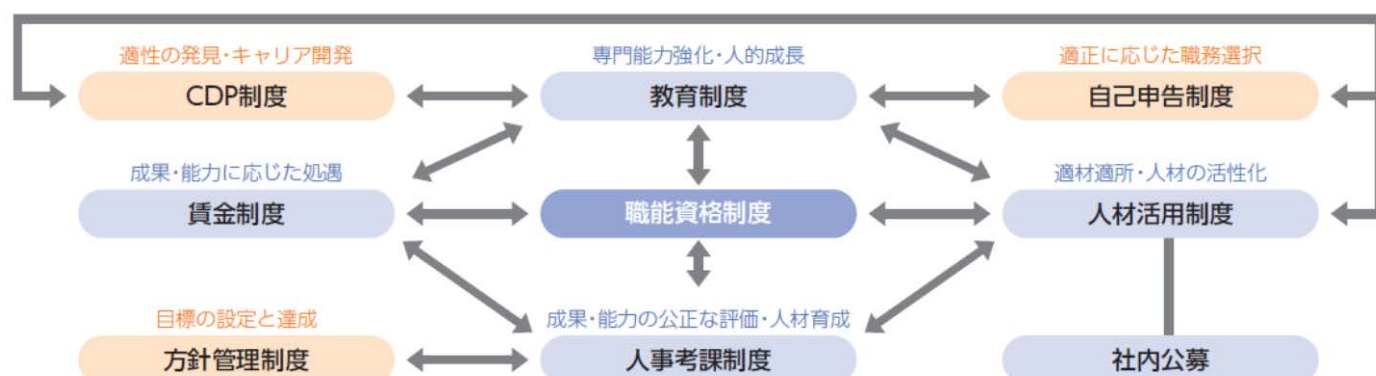
キッコーマンは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントを人権の問題ととらえ、「就業規則」で禁止しています。さらに人事部門を統括部門とし、主要事業所に相談窓口を設置しています。また、所属長を中心とした研修等の活動により、社員の啓発にも努めています。

## 人事における公正性、社員の主体性の尊重

キッコーマンの人事制度は、職能資格制度を機軸に「人材活用」「教育」「人事考課」「賃金」等で構成されています。

「方針管理制度」と連動した人事考課は、社員と所属長との面接を基本とし、所属長を対象にした考課者訓練を実施することで、評価の公平性確保を図っています。また、「自己申告制度」「CDP(Career Development Program)制度」「キャリアチャレンジ制度(社内公募)」により、社員自身が能力を開発しながら主体的に職場を選択できるようにしています。さらに、人事制度の公正性を確保するため、労使からなる「人事制度運用検証委員会」を設置しているほか、人事部門が国内外の事業所への「人事巡回」を実施し、社員一人ひとりと面接を行っています。

### ●人事トータルシステム(キッコーマン)



## ■働きやすい職場づくり

### ワーク・ライフ・バランス

キッコーマンは、すべての社員が充実した仕事と豊かな生活の調和が図れるように制度を設け、社員が健康で生き生きとその能力を最大限に発揮できる環境づくりをすすめています。

取り組みの一環としてすすめている介護休業制度は、法律施行の20年以上前の1978年に導入しました。また、キッコーマンは、次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を策定し、次世代育成に関わる制度の啓発、年休取得促進や所定労働時間の削減等に取り組んでいます。制度運用も見直し、男性の育児休業取得をめざし、2008年度に短期育児休業を可能にしました。以上から、厚生労働省より「次世代の育成支援に積極的に取り組む企業」として認定され、2009年および2012年に続き、2014年にも子育てサポート認定事業主マーク「くるみん」を取得しました。

年休取得率の向上について具体的には、所属長研修等の機会に所属長の意識を高めるとともに、所属毎に年休取得状況を定期的に告知しています。キッコーマンの2014年度の年休の取得率は約77.7%と、製造業平均の54.5%(労政時報 2014年度労働時間総合調査より)に比較して高い結果となりました。

### ノー残業デーの実施

終業後の時間を有効に活用できるように、キッコーマンでは2005年からノー残業デーを導入しました。2007年からは毎月19日の食育の日をノー残業デーに設定していましたが、2013年からは制度を改め、東京・野田本社や支社・支店等で毎週水曜日を「ノー残業・一斉消灯デー」としました。時間外業務の恒常化防止策として、パソコンのログオン・ログオフ時間を勤務表に表示させるシステムを導入しています。ログオン・ログオフ時間と時間外労働時間の乖離により、いわゆるサービス残業が発生しないようにキッコーマンビジネスサービス人事部でも実態を確認しています。

## ●主な社員支援制度(キッコーマン)

制度名称	主な特徴
育児休業制度 (1981年～)	・子が1歳6カ月に達した後の初めての4月末日まで育児休業の取得が可能。期間の延長・短縮が各1回可能。 ・(短期育児休業) 産後8週間の期間内において最大1週間の連続休暇の取得が可能(有給)。※男性対象
育児短時間勤務 (1996年～)	・妊娠したときから子が小学校4年生に進級する日までの期間中で、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
つわり休暇 (2000年～)	・妊娠期間中15日間まで休暇取得が可能。
子供看護休暇 (2003年～)	・養育している子が小学校4年生に進級するまで、1子につき年間5日間の看護休暇の取得が可能。
介護休業制度 (1978年～)	・2年を限度に回数にかかわらず、申し出た期間の介護休業の取得が可能。
介護短時間勤務 (1998年～)	・1カ月を単位とする最長2年、1日2回を限度に最大2時間の短時間勤務が可能。
介護休暇 (2010年～)	・傷病者の介護を目的として、要介護者1名につき年間5日間の介護休暇の取得が可能。
退職者への情報の提供	・退職者が安心して職場復帰できるよう、退職期間中に会社・職場情報を文書やeメールで提供。
・フレックスタイム ・時差勤務通勤 ・新幹線通勤制度	・社員の多様な通勤・勤務形態に対応。

## ■人材育成と組織力の強化

### 研修プログラム

キッコーマンでは、新入社員研修や管理職研修等、社員のキャリアパスやステージに応じた階層別研修を体系的に実施しています。グループ力の強化を目的として、国内グループ会社との共同での研修開催の取り組みもすすめています。

また、自ら学ぶ社員を支援するために自己啓発研修制度として、ビジネススクールや、複数の講座から学びたいものを受講する「マイチャレンジ研修」、通信教育・e-ラーニング等、多彩なプログラムを提供しています。これらの教育研修制度を通し、社員の自律的なスキルアップとキャリア形成をサポートしています。

### ●主な自己啓発研修の受講者数(2014年度)

研修名称	受講者数
通信教育	868名
ビジネススクール	30名
大学ビジネスプログラム	8名
マイチャレンジ研修	21名

### 人材育成ビジョンの実現

キッコーマンの教育制度は、「人材育成ビジョン」に基づき、社員一人ひとりが自ら学ぶことを楽しみ、専門能力強化を図り、生涯学習を通じて成長し続けることの支援を目標としています。「人材育成ビジョン」とは、21世紀のプロ人材育成をめざし、自分らしく生き生きと働き、組織に変革の波を起こす社員の能力開発と人的成長を支援するというものです。

### 組織活性化ビジョン

「組織活性化ビジョン」とは、所属長一人ひとりが、その組織のミッションやあるべき姿、人材育成目標について、自らのビジョンを策定し、部下に示すものです。キッコーマンから始め、一部のグループ会社へも展開し、職場活性化に向けて取り組んでいます。

2014年度には国内グループ会社の所属長を対象とした組織活性化ビジョン研修会を2回実施し、「ビジョン」の重要性の再認識と浸透強化を図りました。

## グループ会社間の取り組み

キッコーマングループでは、キッコーマン(株)人事部が事務局となり、国内主要グループ会社の人事部門責任者が集まるグループ人事交流会を開催しています。グループ人事交流会では、グループの人事方針を共有するとともに、採用活動や人事教育等について情報交換を行い、人事体制の向上を図っています。また、新入社員研修の実施にあたっては、国内グループ会社8社合同で研修を行っています。グループ合同の研修を通して、グループの理念・方針を伝えるとともに、グループの一員であるという自覚やより広い視点で業務に臨む姿勢を育むことをめざしています。

## KEPT カード

「KEPT カード」は、国内24社のキッコーマングループ社員同士がお互いを認め合い感謝の言葉を伝え合うことで、より活気あふれる企業文化を醸成することを目標とした取り組みです。普段接する機会の少ない部署や離れたオフィスに勤務する社員だけでなく、常日頃から一緒に働いているメンバーに向けて、感謝の気持ちやよい仕事を認めるメッセージを送るシステムを整えることで、円滑なコミュニケーションの実現を図っています。2010年度の開始以降手書きのカードを使用していましたが、2014年度にはより使いやすくするために電子メッセージを送付できるシステムを導入しました。



KEPT カード

## 健全な労使関係の維持

キッコーマンは、1998年に発表した労使トップによる「労使共同宣言」のもと、互いの立場を尊重した、信頼関係に基づく健全な労使関係を築いています。また、キッコーマンはユニオンシヨップ制を採用しています。

## 安定的な企業年金運用と社会的責任遂行の両立

キッコーマンでは、社員の意識や雇用状況等環境の変化に対応しながら企業年金を安定的に運営するため、規約型確定給付企業年金制度を採用しています。また、2006年には、国連が提唱している「責任投資原則」に署名しました。企業年金において株式の所有や資金運用を委託する際には、地球環境・社会・企業統治の課題に配慮することで、企業の社会的責任を遂行していく姿勢を表明しています。

## ■ グローバル人材

キッコーマングループでは、グローバルに活躍できる人材の育成をすすめています。私たちの考えるグローバル人材とは「国内外を問わずどこでも能力が発揮できる人材」であり、コミュニケーション能力、リーダーシップ、異文化への適応力、業務の専門性、体力、そして明るく前向きに考えられる楽天性を兼ね備え、海外だけでなく、日本国内でも力を発揮できる人材の育成をめざしています。



取り組みの一環として、キッコーマンではCDP 第 I 期間中の入社 4 年目～8 年目の社員を対象にしたグローバルジョブチャレンジ制度を実施しています。これは海外各拠点に設定した「グローバルジョブチャレンジポジション」に公募により選抜した社員を派遣する制度で、グローバル人材を育成するために、実務を担当しながら早期から異文化に触れる機会を設けることを目的のひとつとしています。加えて、多様な視点を取り入れるために外国籍社員を採用し、日本人と同じように世界中の会社の幹部候補生として配置・育成しています。

### 異文化適応力強化プログラム

キッコーマンでは、グローバル人材を育成するための取り組みの一環として、新入社員および入社 3 年目の社員を対象とした異文化適応力強化プログラムを実施しています。この研修では世界的な視野を持つことの重要性を伝え、異なった文化的背景や世界的な情勢についての意識醸成や興味喚起を行っています。また、世界の多様性やグローバルな視点での活動を体感するため、グループに分かれて行うゲーム形式のプログラムを導入しています。疑似体験を通じてグローバルに事業を行う難しさや情報の重要性を学ぶことで、グローバル人材に求められる素養を考える機会を提供しています。

### ■ 労働安全衛生の徹底

キッコーマングループは、社員が安全で衛生的な環境で働くことが企業経営の基盤であるとの考えのもと、労働安全衛生を徹底しています。キッコーマンでは、労使で構成する「安全衛生委員会」を通じ、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)を推進しています。

### 安全衛生活動の推進

キッコーマンは、労働安全衛生の重点課題、方針の審議・決定機関として「中央安全衛生委員会」を設置し、決議内容を周知しています。日常的な安全衛生活動は「地区安全衛生委員会」を通じ、実行に移しています。また、労使によるトップパトロールも中央、地区とも計画的に実施し、危険有害要因や安全衛生上の問題点を把握し、改善に努めています。

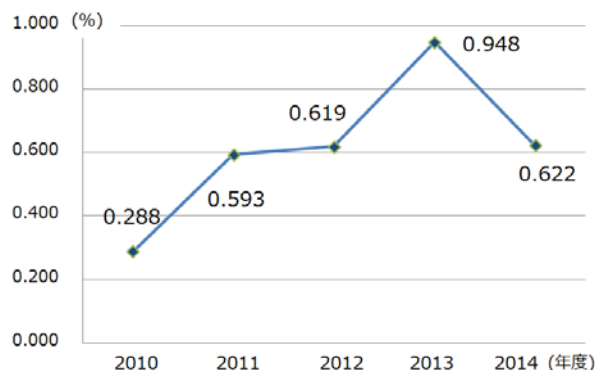
2014 年度は休業災害が 2 件(前年 3 件)、不休災害が 6 件(前年 7 件)発生しました。引き続きリスクアセスメントの全社的な展開によりゼロ災害に向けて取り組みを強化していきます。また、グループでの労働安全衛生水準を向上させるため、国内グループ各社が参加する会議を年 2 回開催し、安全衛生の取り組みについて情報共有を図っているほか、グループ各社で発生した労働災害とその対策について逐次、速報を共有し、類似災害の防止に努めています。

### ●安全衛生管理体制図(キッコーマン)



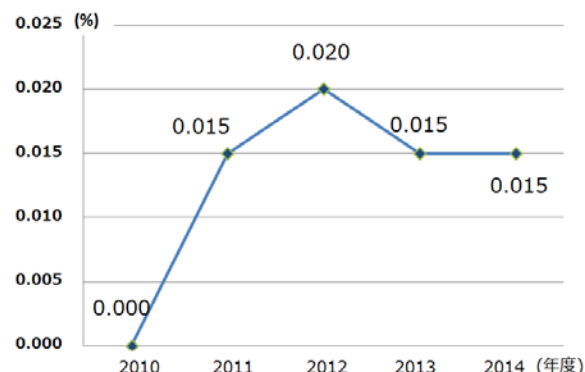


### ●度数率の推移(キッコーマン)



度数率：災害発生の頻度を示した指標。労働時間 100 万時間あたりの労働災害による死傷者数

### ●強度率の推移(キッコーマン)



強度率：災害の重篤度を示した指標。労働時間 1,000 時間あたりの休業災害のために失われた労働損失日数

## 海外グループ会社での取り組み

キッコーマングループでは、海外グループ会社での労働安全衛生の取り組みを強化しています。KFI、KFE、KSP の各社では安全衛生委員会を組織し、体系的に安全衛生の取り組みを強化しています。

海外グループ会社共通の取り組みとして、入社時に加えその後も定期的に業務に関連する安全衛生の研修や訓練を実施するとともに、保護具等の適正な使用を徹底しています。また、キッコーマン(株)海外事業部と連携し安全衛生情報等を共有するとともに、事故があった場合には迅速にキッコーマン(株)海外事業部に報告し、再発防止策を用意する体制を整備しています。

## 社員の心身の健康づくり

キッコーマンでは、社員の健康を維持・増進するため、健康診断の要再検者に対する産業看護師のフォロー、健診データが閲覧できるヘルスデータバンクの提供等を実施しています。

「フリーダイヤル ドクター 24」では、24 時間年中無休で健康や医療についてキッコーマン社員および家族が相談できるシステムを採用しています。毎年、健康診断に加えて希望者を対象とした社内歯科検診、VDT 健診、およびキッコーマン総合病院による社内インフルエンザ予防接種等を実施しています。

また、外部専門機関と提携し、社員と家族の「心と体の相談」を実施する「キッコーマン・カウンセリング制度」を運用することで、メンタルヘルスを含めた相談ができる体制をとっています。加えて、キッコーマンメンタルヘルスマニュアルを整備し、メンタル不調に陥る前に職場環境を改善するための指針や、職場復帰時のルールをまとめた職場復帰プログラムにより職場復帰しやすい環境づくりをすすめています。

## ■ 多様な人材が活躍できる環境づくり

### 障害者雇用の取り組み

キッコーマンは、障害のある人が障害のない人と同様の社会生活を送れる社会をめざす「ノーマライゼーション」の理念に基づき、障害者の雇用と継続勤務が可能な職場環境の整備をすすめています。2015 年 4 月 1 日の障害者雇用率は、キッコーマン(株)、キッコーマン食品(株)でそれぞれ 1.44%、1.80%でした。

### **定年退職者の継続雇用制度**

キッコーマンでは、60歳で定年退職した社員を対象とした継続雇用制度「シニア社員制度」を2001年に導入しました。これにより、60歳以降も働く意欲のある社員に対して活躍する場所や機会を提供するとともに、在職時に培われた経験および特有の技術を退職後も業務に活用し、新しい世代への技能・技術の円滑な継承を図っています。また、高齢者雇用安定法の改正にともない、年金支給開始年齢の変更にもなう対応をするために、シニア社員制度を改定するとともに、シニア社員制度をベースとした制度として2013年度に「マスター社員制度」を導入しました。

### **女性社員が活躍できる環境づくりの推進**

キッコーマンでは、女性社員が長期的に勤務し、活躍できる環境づくりをすすめています。女性社員が出産後も安心して勤務できる体制を整備するために、育児休業制度を法律施行より10年前の1981年に導入しました。2014年度の育児休業制度利用者は24名でした(男性の短期育児休業含む)。制度発足以来、育児休業制度をのべ496名が利用しています。

# 株主・投資家のために

## 基本的な考え方

適時・適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、持続的な成長による収益の確保、適正な利益配分に努めています。

## ■ 適時・適切な情報開示

キッコーマン(株)は、「公正さ」「適時性」「迅速さ」を重視した情報開示と IR 活動を実施しています。国内のみならず米国、欧州での IR ミーティングを実施しているほか、説明会に参加できない投資家にも配慮し、ウェブサイトでも各種の公表資料を速やかに公開しています。

2014 年度は、アナリスト・機関投資家を対象にした決算説明会を 2 回、トップミーティングを 4 回、工場見学会を 1 回、海外の機関投資家訪問を 2 回実施しました。今後も、株主・投資家の皆様のご意見を取り入れながら、当社をさらに理解していただくための活動を続けていきます。

## ■ 開かれた株主総会

キッコーマン(株)は、より多くの株主にご出席いただくために、毎年株主総会の集中日とは異なる日程で株主総会を開催しています。また、株主総会の議題を十分ご検討いただくため、株主総会開催日の 3 週間前までに招集通知を発送しています。海外の株主に向けては、招集通知の英語訳を作成し、当社ウェブサイトに掲載しています。また、株主の議決権行使に対する一層の便宜を図るため、インターネットによる議決権行使を可能にするとともに、機関投資家向け議決権行使プラットフォームにも参加しています。

## ■ 株主還元と内部留保金

キッコーマン(株)は、株主に対する配当政策を重要な経営課題のひとつと位置づけています。その基本方針として、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っています。2015 年 3 月期は、1 株あたり 24 円の配当を行いました。また、当社グループの商品をよりご理解・ご支援いただくため、単元株主の皆様に株主優待制度を実施しています。

内部留保金は、長期的な視点に立ち、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用していきます。

## ■ 格付評価

財務の健全性を示す指標のひとつとして、格付機関による評価があげられます。格付評価は資本市場から見た当社の評価であるという観点を踏まえ、当社は財務戦略上、格付を重要な指標のひとつとして位置づけています。

(株)格付投資情報センターによる 2014 年度末時点でのキッコーマン(株)の格付は A(シングル A フラット)でした。今後も、格付の維持と向上に努めていきます。

### ● 株主構成 (2015 年 3 月 31 日現在)

所 有 者 別		
金融機関	66,215 千株	31.47 %
金融商品取引業者	6,689	3.18
その他の法人	51,291	24.38
外国法人等	33,656	16.00
個人・その他	52,529	24.97

所 有 株 数 別		
100万株以上	128,500 千株	61.08 %
10万株以上100万株未満	45,830	21.79
1万株以上10万株未満	14,477	6.88
1千株以上1万株未満	20,178	9.59
1千株未満	1,396	0.66

# 仕入先とともに

## 基本的な考え方

キッコーマングループでは、コンプライアンスを重視し、不公正または不当な利益を追求しないという方針に基づき、品質、法令・社会規範の順守、環境への配慮、公正で自由な取引を重視した取引を行い、仕入先との良好なパートナーシップの構築に努めています。

## ■ 公正な取引の徹底

キッコーマンは、仕入先の選定と取引に際して「キッコーマングループ行動規範」に則って公平無私な態度で臨み、担当者個人の好みや情実を加えず、品質・価格・能力を重視しています。この方針に沿って購買活動を行うマネジメントシステムとして、「購買管理規程」を定めています。新規仕入先を選定する際には、評価基準に基づいて評価を行い、また継続して取引をしている仕入先についても定期的に再評価し、仕入先に対する公平性と新規仕入先の参入機会を確保しています。なお、リスク管理の観点から、複数の仕入先から原材料・資材を調達しています。

## ■ 良好なパートナーシップの構築

キッコーマンは、仕入先との適正で良好な関係を構築・維持するため、キッコーマンビジネスサービス購買部が中心となり、密度の高いコミュニケーションを心がけています。すべての仕入先と、新規取引の際には「取引基本契約書」を交わし、コンプライアンスに関する説明を必ず実施しています。さらに、下請取引の締結時には、下請法についても説明しています。

## ■ グループによる集中購買

キッコーマンビジネスサービス購買部では、当社グループの宝醤油、ヒゲタ醤油、日本デルモンテ、キッコーマンソイフーズ等国内製造各社の購買機能を融合し、集中購買を行っています。融合購買部として、仕入先との公正な取引および良好なパートナーシップ構築に尽力しています。

## ■ 原材料の品質の確保

キッコーマンは、仕入先と協働して原材料の品質確保を図っています。食品原材料の調達においては、生産履歴をチェックするとともに、残留農薬についての自主検査を実施しています。また、有機作物や Non-GMO(非遺伝子組換え)作物を調達する場合は、「有機確認証明書」の取得や、原産地調査、IP ハンドリング立会検査等により、調達品の品質の維持・向上を図っています。

## ■ 調達における環境配慮

キッコーマンは容器包装の調達にあたって、仕入先と協働で環境負荷の少ない容器の開発に取り組んでいます。当社グループのこうした姿勢を明確に示すため、2007 年度に「容器包装に関する指針」を策定しました。この指針は、容器包装における環境負荷の低減、お客様満足の向上を推進していくことを定めたものです。仕入先に指針の内容をご理解いただくことで、仕入先との協働による環境負荷低減への取り組みを強化していきます。

また、このほかにも、原材料・資材等の仕入先に対し、廃棄物の発生を抑制する梱包形態の採用や、搬入車両のアイドリングストップ励行等を要請しています。

原材料を発注する際には、仕入先やグループ会社である総武物流と協力し、商品配送の帰り便を調達品の配送に利用する等、トラック配送を効率化し環境負荷の低減を図っています。

## ■ キックマングループ取引方針

キックマングループでは、経営理念を実現し、良き企業市民として社会に貢献するためには、取引先とともに環境への配慮や社会規範の順守といった取り組みをすすめることが重要だと考えています。また、こうした取り組みを通して、当社グループと取引先各社双方の企業価値を高めることをめざしています。

従来からも環境面等では取引先との取り組みを部分的に行っていましたが、国連グローバル・コンパクト等の国際的なイニシアティブを包含しつつ、より明確にキックマングループの考えを取引先に伝えるために、キックマングループは「キックマングループ取引方針(取引方針)」を2013年度に作成しました。取引方針では、キックマングループの取引に関する基本的な考え方や理念・方針等を説明しています。加えて、キックマングループが取引先に順守を求める国連グローバル・コンパクトの原則等に基づいた重点項目を挙げています。

### 取引方針の説明

キックマングループでは、企業の社会的責任推進委員会が中心となり、取引先への説明と重点項目の順守状況確認を行っています。キックマングループの考えをしっかりと伝えるため、原則的に書面だけによる一方的な通知は行わず、キックマングループの担当者がそれぞれの取引先に取り方針を直接説明しています。取引先の状況や考えなどもしっかりと聞くことで、長期的な関係の構築につながる双方向のコミュニケーションになるよう努めています。また、取引先への説明にあたってのマニュアルやチェックリスト等を整備することで、キックマングループの担当者が必要な事項を確実に取引先に伝えられるようにしています。

2014年度、キックマン(株)経営企画室および環境部、キックマンビジネスサービス購買部の担当者は、しょうゆの主な原材料である大豆の主要サプライヤーを訪問し、取引方針を説明するとともに対話を実施しました。対話を通じて、大豆の主な調達地域である米国中西部における大豆農家の環境保全の取り組み状況を確認しました。また、大豆の栽培に必要な水源に関する情報収集を行うとともに、中長期的に気候変動が水源に与える影響等について意見交換を行いました。

### 【取引方針 重点項目】

#### 品質と安定供給

- ☐ 製品やサービスの品質および安全性の維持・改善
- ☐ 製品やサービスを安定的に供給するための体制づくり

#### 人権

- ☐ 国際的な基準に従い、人権を尊重している
- ☐ 人種、民族、国籍、宗教、信条、性別、出自、障がい、病気、年齢等による差別を行わない

#### 労働慣行

- ☐ あらゆる形態のハラスメント禁止
- ☐ 最低就労年齢基準の順守
- ☐ 拘束労働および過酷な懲罰の禁止
- ☐ 安全で衛生的な職場環境の提供
- ☐ 法令で定められた以上の賃金の支払い
- ☐ 労働時間に関する法令順守
- ☐ 労働者に認められた諸権利の尊重

#### 環境対策

- ☐ 廃棄物の適正処理および削減に向けた取り組み
- ☐ 温室効果ガス排出抑制に向けた取り組み
- ☐ 自社が事業活動を行っている国・地域での環境関連法規の順守および推進体制

#### 商取引

- ☐ 反社会的勢力との取引の禁止
- ☐ 不当な贈答・接待の禁止
- ☐ 自社サプライヤーへの強要禁止



# 地域社会の一員として

## 基本的な考え方

キッコーマングループでは、「地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」という経営理念のもと、地域社会との結びつきを重視した経営を推進し、社会と企業がともに発展できる豊かな社会の実現をめざしています。私たちは拠点を持つ世界各国の地域に根ざした社会活動にも積極的に取り組むとともに、日本の食文化を大切にしながら世界の食文化や環境との調和を図り、「食と健康」の分野を中心に社会に貢献する活動を展開しています。

## ■ 主な社会活動

### 社員のボランティア活動の支援

キッコーマンは、「マッチング寄付制度」「コミュニティ活動支援制度」「ボランティア休職制度」により、ボランティア活動への社員の積極的な参加を支援しています。NGO・NPOを支援するための書き損じはがきや古本の収集活動、募金活動、販売協力や、NGOとの交流チャリティ・イベント等、社員が気軽に参加できるボランティア活動を各地で展開しています。

### 体験学習プログラムの推進

小学生と保護者を対象に、食や自然に関心を高めるプログラムや、NGO・NPOとの協働による国際協力について考えるプログラムを実施しています。運営には社員がボランティアで参加しています。

### 青少年の教育・育成

国内外の公共機関・教育機関等と協働で、青少年の教育・育成を目的とした国際交流活動等を支援しています。

### 安全な地域社会づくりへの貢献

消防・防災活動や交通安全運動の支援を通じて、安心して住むことができる地域社会づくりに貢献しています。

### 地域社会とのコミュニケーション

地域の特色を活かしたイベントの開催や地域イベントへの参画、施設の開放を通じて、地域の皆様と交流を深めています。

### 寄付活動

NGO団体への商品提供や教育支援や環境保全等、事業活動に関わりのある分野で寄付を実施しています。また、大規模な災害等が発生した場合にも寄付金を拠出しています。

## ■ 2014 年度活動事例

### フードバンクへの商品提供

キッコーマングループは、日本および米国で 2009 年度から商品をフードバンク団体へ寄付する活動をしています。フードバンク(食料銀行)とは、食品関連企業から食品の提供を受けて支援を必要としている福祉分野の施設に無償で寄贈する活動で、まだ食べられるのに処分されている食品を有効活用する活動として注目されています。キッコーマングループでは、フードバンクを通じた取り組みによって福祉施設等を支援するとともに、食品廃棄を減らすことで環境への負荷を軽減させています。

キッコーマン食品等では、賞味期限が 1 カ月以上ありながら、ラベルの汚れ等品質には問題のない理由で販売できない商品をセカンドハーベスト・ジャパンへ寄付しています。

### 親子の「食」体験の開催

キッコーマングループは、2003 年度から工場のある地域で親子の「食」体験を開催しています。このプログラムでは、おいしく食べることや地域への興味の喚起を促すことをめざして、親子を対象に「食」をテーマとした体験学習プログラムを企画・実施しています。運営は社員ボランティアがサポートしています。2014 年度は、埼玉キッコーマンでの「まるごとうちのごはん体験」や北海道キッコーマンでの「まるごとしょうゆ体験」を実施しました。



まるごとうちのごはん体験



まるごとしょうゆ体験

### 野田市の英語教育の後援—青少年の教育・育成

キッコーマンは、子どもたちがコミュニケーション能力を高めて世界で活躍する人材に育つことを願い、2007 年度から野田市の英語教育を支援しています。2014 年度は、野田市英語支援合同研修会、野田市英語支援出張研修会(出前授業)、野田市英語支援異国文化研修会(体験教室)等を実施しました。

### YFU 交換留学プログラムの支援—青少年の教育・育成

キッコーマングループは、国際交流組織である YFU(Youth For Understanding)が実施している交換留学プログラムを「キッコーマン・スカラシップ」(奨学金)という形で 1979 年から毎年継続して支援しています。2014 年度も引き続き、米国の高校生の短期日本ホームステイと、日本の高校生の長期米国ホームステイを支援しました。参加した生徒がホームステイ先での生活や勉学を通じ、国際人としての可能性を広げ、国際交流に貢献してくれることを期待しています。

## ■ 食文化の継承と発展

キッコーマンでは、「食」に関する講演会、料理講習会、施設の運営を通じて、日本と世界の食文化の継承・発展に力を注いでいます。

### しょうゆを中心とした食文化の研究と情報発信

野田本社にある「キッコーマン国際食文化研究センター」では、「発酵調味料・しょうゆ」を基本とした食文化の研究、食に関する情報の収集、フォーラム・セミナーの開催等の活動を展開しています。また、研究内容や収集した情報・資料は、図書施設や企画展、ウェブサイト等で一般公開し、「食文化の国際交流・融合」の推進に貢献しています。

### 食文化と料理の講習会

キッコーマン東京本社「KCC ホール」では、料理研究家やシェフ等の「食」のプロたちを講師とし、日本の食文化と料理、世界の食文化と料理、食と健康等のジャンルごとに講演と料理実演・試食といったスタイルの講習会を実施しています。2014 年度は講習会を 50 回開催し、2,450 名にご参加いただきました。

## ■ キッコーマン総合病院

キッコーマングループは地域社会への貢献活動の一環として、創業の地である千葉県野田市でキッコーマン総合病院の経営を行ってきました。1862 年、しょうゆ醸造家の一家が、蔵で働く蔵人達や家族のために養生所を設けたのがキッコーマン総合病院の起源と言われています。その後養生所の規模を拡大させ、1914 年に「野田病院」として野田町上花輪に開院しました。1917 年にキッコーマンの前身となる野田醤油株式会社が発足するのにもとない、1918 年には「野田病院」は当社の企業立病院となり、1973 年より、「キッコーマン総合病院」となりました。

高齢化社会を迎える中、より充実した医療サービスを提供するためにキッコーマン総合病院は 2012 年に新しく生まれ変わりました。新病院は医療面の機能がより充実しただけでなく、地域で安心して出産をし子どもを育てられる環境を整備するために産科を再開しました。また、リラックスできる空間づくりや災害への対策等の新しい取り組みが施されています。



キッコーマン総合病院外観

### キッコーマン総合病院の概要

所在地：〒278-0005 千葉県野田市宮崎 100

病床数：合計 129 床

診療科：内科・消化器内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・リハビリテーション科・眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科・泌尿器科・脳神経外科・産婦人科・麻酔科

健診他：健診(健康診断・特定健診保健指導・日帰り人間ドック・一泊人間ドック・産業医)、リハビリテーション(理学療法・作業療法)、栄養食事相談

## ■ 海外での主な社会貢献活動

### 北米：

#### 慈善基金団体の運営

米国のしょうゆ製造会社である KFI では 1993 年に慈善基金団体である「Kikkoman Foods Foundation Inc.」を設立しました。この団体を通して、KFI は現地教育機関への寄付活動や災害義捐金の拠出を行っています。2013 年、Kikkoman Foods Foundation Inc. はウィスコンシン大ミルウォーキー校に 100 万ドルを寄付しました。この寄付金は、同大学のライフサイエンス学部が水環境について研究する“the Kikkoman Healthy Waters Environmental Health Laboratories”の設立に役立てられました。

#### 米国でのフードバンクの取り組み

米国の販売会社である KSU では「Kikkoman Kares」という社会活動を行っています。同活動の一環として KSU は米国フードバンク団体への食品の寄付活動を 2010 年より実施しており、2014 年には約 130.8 トン相当の食品を提供しました。また、米国で東洋食品卸事業を展開する JFC でも、フードバンク団体への食品の寄付を行っています。

#### The Let's Move campaign への参加

KSU は、米国農務省による the Let's Move campaign に 2010 年から参加しています。the Let's Move campaign は、子ども世代のより健康的な食生活を応援するということを目的とした活動で、KSU は N G O と共に料理に対する子どもの関心を高める活動等を行っています。2014 年度は“No Kid Hungry” <https://www.nokidhungry.org/> を支援し、募金イベントに協力しました。また、“No Kid Hungry”のロゴを使った店頭プロモーションを行い、“No Kid Hungry”の認知度向上に協力しました。

### アジア：

#### シンガポールでの水浄化プロジェクト

シンガポールのしょうゆ製造会社である KSP は、シンガポールの庭園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」内にある「キングフィッシャー・レーク」の整備を支援しています。「キングフィッシャー・レーク」は、公園内の水生植物等の自然を利用して水を浄化する環境に優しい浄化システムを有しており、シンガポールの水問題解決に貢献することが期待されています。KSP の緑化への貢献が評価され、KSP はシンガポール政府より「自然遺産の木」を授与されました。



自然遺産の木

#### 中国での食文化交流に関する取り組み

2010 年の上海万博・日本産業館において料亭“紫 MURASAKI”を出店した際に上海大学の学生にご参加いただき、円滑な運営を支えていただきました。その後、2010 年 10 月に上海大学外国語学院とキッコーマングループの間で、「KIKKOMAN “紫 MURASAKI”」基金を創設し、奨学金や優秀奨学生の日本研修等の支援を開始しました。2014 年度は、上海および広州の大学でキッコーマン社員による食文化に関する講演会を行う等の活動を実施しました。



欧州：

### オランダでの水質向上プロジェクト

オランダのしょうゆ製造会社である KFE では 1997 年よりオランダ・フローニンゲン州にあるザウドラデル湖の水質改善プロジェクトに協力しています。本プロジェクトの水質浄化のメカニズムは、「自然の力をエネルギー源とし、自然の治癒力で浄化する」ことが特徴で、広大な水質浄化エリアを湖の隣に設け、風の力を利用して少しずつ湖の水を汲み上げつつ水生生物や微生物等の働きによって徐々に浄化し、浄化された水を湖に戻しています。KFE の支援で導入された湖水汲み上げ用の風車は、「キッコーマン風車」と名づけられています。



キッコーマン風車

その他地域：

### ケニアでの栄養改善プロジェクト

キッコーマン(株)は、社内ベンチャー制度(K-VIP)で提案のあった栄養改善プロジェクトを 2012 年に開始しました。日本の伝統的発酵技術を『生活の知恵』としてアフリカに伝えるとともに必要なビジネス資源を現地に提供し、乳幼児と母親および病人の栄養改善をめざしています。なお、同プロジェクトは 2013 年度に国際協力機構(JICA)の第 5 回協力準備調査(BOP ビジネス連携促進)の採択を受けました。JICA から支援をいただき、2013 年度に続き、2014 年度も現地での嗜好調査・研究を実施しました。



嗜好調査の様子



現地でのキッコーマン社員の活動の様子

その他の地域でも、カンボジアでの小学校設立支援や南アフリカでのエイズ防止活動の支援等を実施しました。



# 東日本大震災復興支援活動

## 基本的な考え方

キッコーマングループは、東日本大震災の被災地を支援する活動をすすめています。東日本大震災の影響は大きく、復興にも時間がかかることが予想されます。このため、被災地の一日も早い復興を願い、キッコーマングループでは中長期的な視点で「食と健康」の分野を中心に被災地域の復興支援を行っています。

## ■ 被災地支援活動

### 福島県での復興支援活動

キッコーマングループは、グループ会社である日本デルモンテが2011年まで福島県南相馬市に工場を保有していたことから、福島県北東部での復興支援活動を行っています。その一環として、宮城・岩手・福島の東北3県の被災地を中心に復興支援活動を行っている国際NGO団体AARJapan「難民を助ける会」の支援活動を2012年度に開始しました。

2014年度は、昨年度に引き続き仮設住宅での料理教室のプログラムや児童と保護者をご招待した西会津でのキャンプ企画「西会津ワクワク子ども塾」等を支援し、商品提供や社員ボランティアの派遣を実施しました。また、AARJapan 相馬事務所の横山恵久子氏をお招きし、社内の研修会で被災当時の状況や福島県被災地域の現状をお話しいただきました。その他にも被災地の物品を販売するチャリティ販売会等を実施しました。



西会津ワクワク子ども塾



仮設住宅での料理教室



### 「チームおむすび」

キッコーマングループでは、2011年10月よりNPO法人「ソウルオブ東北」による被災地で食を通じたコミュニティづくり活動「チームおむすび」を活動資金および食材等の面で支援しています。この活動は仮設住宅をまわり、人と人、人と食をむすぶことを目的としており、プロの料理人による料理教室と調理体験を行っています。キッコーマングループからはサポートスタッフとして社内ボランティアが参加し、料理人の料理教室の準備や配膳等の手伝いをしています。2011年10月に始まったこの活動は、2015年3月末の段階でのべ69回実施し、通計で約1,800名の方にご参加いただきました。キッコーマンからはのべ150名、うち社内ボランティア77名がこれまでに参加しました。



### チャリティ・オークション

2014年4月、ファインワインの仕入・販売を行うテラヴェールは、フランス・ボルドー地区の醸造業者であるシャトー・ル・ピュイおよびフランス大使館と共催で復興支援チャリティ・オークションを開催し、収益金を被災児童を支援する団体等に寄付しました。



### IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

キッコーマングループは、経済同友会がすすめるIPPO IPPO NIPPON プロジェクトに参加しています。同プロジェクトでは岩手、宮城、福島の子の被災した職業高校への実習機材の提供をはじめ、被災した子どもたちの就学支援や被災地の国立大学への寄付等が行われました。

また、経済同友会の呼びかけで復興庁「新しい東北先端モデル事業」に協力しています。2014年度に続き、2015年度も宮城県女川町の企業および役場からの研修生3名を受け入れました。2015年1月に実施された研修では、キッコーマングループの経営やマーケティング講義、営業同行等に加え、製造現場での衛生管理等を体験していただきました。

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト ウェブサイト

<http://www.doyukai.or.jp/ippo/>

### 継続的な被災地支援の実施

キッコーマングループがこれまで行ってきた復興支援活動は、ボランティアとして参加したグループ社員が現地での活動を通して多くのことを学ぶ機会にもなっています。「食がひとの心を暖かくすることを感じた」、「今後、震災関係のニュースに触れた際には、より身近に感じると思う」等、被災地ボランティア活動に参加することで、社員自身が社会とのつながりを再発見する貴重な経験を得ています。

被災地の状況が変わるとともに、求められる支援内容も変化しています。キッコーマングループでは、今後も現地のニーズを聞きながら、キッコーマンらしい形で被災地の復興を支援していきます。

# キッコーマングループの食育活動

## 基本的な考え方

キッコーマングループは、食育を食に携わる企業の責任と考えています。キッコーマングループでは、2005年に「食育宣言」を発表して以来、食育体系に基づいて食育活動をすすめています。

### 食育宣言

地球の食、日本の食、そして一人ひとりの食を、  
もっともっと大切にしていきたい。  
私たちが、しょうゆをつくり始めたのは、遠く江戸時代。  
以来、日本のみならず世界中で、豊かな食を彩ってきました。  
食べることは、大地や自然の恵みに培われたかけがえない生命の原点です。  
しかし、忙しさに追われる現代の生活の中で、  
食べることの大切さが見失われ始めています。  
だから今、私たちは、食べることへの興味や食べる楽しさを育むため、  
全社をあげて「食育」に取り組もうと思います。  
それは、日本の食文化とともに歩んできたキッコーマンだからこそ提供できる  
食に関する情報・知識・体験をみなさまにお届けすること。  
そして、現代のライフスタイルにあった  
新しい日本型食生活を提案していくことです。  
楽しさとおいしさに満ちた豊かな食へ。  
これからも、おいしい記憶をいっしょにつくっていききたい。  
いま私たちキッコーマンは、  
食に携わる企業の責任として、「食育」を宣言します。

2005年5月

## 食育の主な活動

### 食への興味を喚起する出前授業

#### しょうゆづくり体験

キッコーマンの国内しょうゆ工場では、小学生を対象に、実際にしょうゆづくりを体験できる見学コースをご用意しています。2014年度は、380回、約22,000名を対象に実施しました。

#### キッコーマンしょうゆ塾

キッコーマン社員が、直接小学校に出向き授業を行います。しょうゆのもととなるものや、つくりかたについて学びながら、「食べ物大切さ」や「おいしく食べること」を考える機会として、総合学習などにご活用いただいています。2014年度は、106校233コマ、約7,400名を対象に実施しました。



## キッコーマンアカデミー

学校や各種団体の方を対象に、食のさまざまな分野について、豊富な経験を持つ社員が講義をしています。2014 年度は、23 回 1,265 名を対象に実施しました。

## キッコーマン豆乳講座

キッコーマングループ社員が出向き、「豆乳」の基礎知識、栄養成分、食事のバランスについて講義を行う出前授業形式のプログラムです。2014 年度には 3 回実施し、153 名にご参加いただきました。

## デルモンテトマト塾

デルモンテ教材用トマト苗をお求めいただいた小学校 2 年生を対象とした出前授業です。日本デルモンテの社員が、トマト博士とアシスタントに扮して、トマトの知識と育て方のコツについて説明します。2014 年度には 10 校、592 名を対象に実施しました。

## 醸造を体感できる工場見学

国内のしょうゆ工場と、マンズワインのワイナリーで工場見学を受け付けています。2014 年度は、192,522 名にご来場いただきました。

## ウェブサイトを通じた食と健康関連情報の発信

食育活動の最新情報や季節のレシピ、子ども向けコーナーなど、食と健康にかかわる情報を広く発信しています。





# GRIガイドライン第4版(G4) 内容索引

キックマン(株) 有価証券報告書掲載ウェブサイト: <http://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/yuho.html>  
 環境会計詳細データ掲載ウェブサイト: <http://www.kikkoman.co.jp/corporate/csr/report/shosai.html>

## 一般標準開示項目

項目	指標	記載ページ
<b>戦略および分析</b>		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	3,4
G4-2	主要な影響、リスクと機会についての説明	—
<b>組織のプロフィール</b>		
G4-3	組織の名称	86
G4-4	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	5,6
G4-5	組織の本社の所在地	6
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	86
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	6
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	5,6,86
G4-9	組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 <input type="checkbox"/> 総従業員数 <input type="checkbox"/> 総事業所数 <input type="checkbox"/> 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） <input type="checkbox"/> 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） <input type="checkbox"/> 提供する製品、サービスの量	5,6,86
G4-10	a) 雇用契約別および男女別の総従業員数 b) 雇用の種類別、男女別の総正社員数 c) 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 d) 地域別、男女別の総労働力を報告 e) 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か f) 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	59
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—
G4-12	組織のサプライチェーン	—
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	—
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	16,17,25,26,63
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	4,42
G4-16	（企業団体など）団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについての会員資格 ① バナンス組織において役職を有しているもの、プロジェクトまたは委員会に参加しているもの、通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの、会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	13
<b>特定されたマテリアルな側面とバウンダリー</b>		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧表示 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れているか	86
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	10,11
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	—
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	「対象範囲」として報告書内に記載
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	—
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	—
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	—
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	12,13,19,37,57,66,68, 74,77
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	10,11,12,13
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	12
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対する組織の対応（報告を行った対応したものを含む）、また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	—

項目	指標	記載ページ
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	1
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	1
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	1
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプション b. 選択したオプションのGRI内容索引 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	—
G4-33	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 b. サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 c. 組織と保証の提供者の関係 d. 最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	—
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む） 経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	10,14,15
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	10,25
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	10,25
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	—
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成（項目別に報告） <input type="checkbox"/> ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 <input type="checkbox"/> ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力、ステークホルダーの代表	14,15, 有価証券報告書
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か （兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由）	有価証券報告書
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセスを報告する。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 <input type="checkbox"/> ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか <input type="checkbox"/> ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか <input type="checkbox"/> ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか <input type="checkbox"/> ・ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか	—
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示を行っているか、また最低限、次の事項を開示しているか <input type="checkbox"/> ・役員会メンバーの相互就任 <input type="checkbox"/> ・サプライヤーその他ステークホルダーとの株式の持ち合い <input type="checkbox"/> ・支配株主の存在 <input type="checkbox"/> ・関連当事者の情報	有価証券報告書
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	—
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	—
G4-44	a. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度、また当該評価が自己評価であるか否か b. 最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置 （少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化）	—
G4-45	a. デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含めた、経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 b. ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	—
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	—
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	—

項目	指標	記載ページ
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	10,11
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	10,11
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	—
G4-51	<p>a. 最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針を、次の種類の報酬について報告する。            固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式、契約金、採用時インセンティブの支払い）            契約終了手当            クローバック            退職給付（最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む）</p> <p>b. 報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているかを報告する。</p>	—
G4-52	報酬の決定プロセス 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か 報酬コンサルタントと組織の間にあるその他の関係性	14
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか 該当する場合は、報酬方針や提案に関する投票結果	—
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）に対する比率	—
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値（最高給与受給者を除く）の増加率に対する比率	—
<b>倫理と誠実性</b>		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）	7,8,18,25
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）	19
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）	19
<b>マネジメント・アプローチに関する開示</b>		
G4-DMA	<p>a. 側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告する。</p> <p>b. マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告する。</p> <p>c. マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告する。</p> <p>□ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み            〳マネジメント手法の評価結果            □ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容</p>	7,8,9,10,11,25,26

## 特定標準開示項目

項目	指標	記載ページ
<b>経済</b>		
<b>経済的パフォーマンス マネジメント手法の開示(DMA)</b>		<b>9</b>
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	5,46,47
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	—
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	—
G4-EC4	政府から受けた財務援助	—
<b>地域での存在感 DMA</b>		<b>7,8,9,12,69</b>
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	—
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	—
<b>間接的な経済影響 DMA</b>		<b>—</b>
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	—
G4-EC8	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	—
<b>調達慣行 DMA</b>		<b>67,68</b>
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	—

項目	指標	記載ページ
<b>環境</b>		
<b>原材料 DMA</b>		<b>7,8,12,31,51,67,68</b>
G4-EN1	使用原材料の重量または量	45
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—
<b>エネルギー DMA</b>		<b>27</b>
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	45
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	—
G4-EN5	エネルギー原単位	—
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	47
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	—
<b>水 DMA</b>		<b>41</b>
G4-EN8	水源別の総取水量	—
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	—
<b>生物多様性 DMA</b>		<b>—</b>
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	—
G4-EN13	保護または復元されている生息地	72,73
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する	—
<b>大気への放出 DMA</b>		<b>27</b>
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	27
G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	—
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	—
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	28
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	27
G4-EN20	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
G4-EN21	NO <sub>x</sub> 、SO <sub>x</sub> 、およびその他の重大な大気排出	環境会計詳細データ
<b>排水および廃棄物 DMA</b>		<b>41</b>
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	41
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	45
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	—
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—
<b>製品およびサービス DMA</b>		<b>26,31</b>
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	31,32,33
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	45
<b>コンプライアンス DMA</b>		<b>25,26</b>
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	—
<b>輸送・移動 DMA</b>		<b>—</b>
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	—
<b>環境全般 DMA</b>		<b>46,47</b>
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資（種類別）	46,47
<b>サプライヤーの環境評価 DMA</b>		<b>67,68</b>
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響（現実的、潜在的なもの）および行った措置	—
<b>環境に関する苦情処理制度 DMA</b>		<b>37</b>
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	—
<b>労働慣行とディーセントワーク</b>		
<b>雇用 DMA</b>		<b>7,8,9,12,59</b>
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	59
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付（主要事業拠点ごと）	—
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	65
<b>労使関係 DMA</b>		<b>4,7,8,62</b>
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	—



項目	指標	記載ページ
<b>労働安全衛生 DMA</b>		<b>4,7,8,63</b>
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている口総労働力の比率	—
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	63,64
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	—
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	63,64
<b>研修および教育 DMA</b>		<b>61</b>
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	—
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	—
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（男女別、従業員区分別）	—
<b>多様性と機会均等 DMA</b>		<b>4,7,8,64,65</b>
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別）	—
<b>男女同一報酬 DMA</b>		<b>4,7,8</b>
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比（従業員区分別、主要事業拠点別）	—
<b>サプライヤーの労働慣行評価 DMA</b>		<b>68</b>
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響（現実のもの、潜在的なもの）と実施した措置	—
<b>労働慣行に関する苦情処理制度 DMA</b>		<b>62</b>
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>人権</b>		
<b>投資 DMA</b>		<b>59</b>
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	—
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の出席率を含む）	—
<b>非差別 DMA</b>		<b>4,7,8,59,60,68</b>
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	—
<b>結社の自由と団体交渉 DMA</b>		<b>4,7,8,62,68</b>
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	—
<b>児童労働 DMA</b>		<b>4,7,8,68</b>
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	—
<b>強制労働 DMA</b>		<b>4,7,8,68</b>
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	—
<b>保安慣行 DMA</b>		—
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	—
<b>先住民の権利 DMA</b>		—
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	—
<b>人権評価 DMA</b>		<b>4,7,8,20</b>
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	—
<b>サプライヤーの人権評価 DMA</b>		<b>4,7,8,68</b>
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）、および実施した措置	—
<b>人権に関する苦情処理制度 DMA</b>		—
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>社会</b>		
<b>地域コミュニティ DMA</b>		<b>4,7,8,69</b>
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	—
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	—
<b>腐敗防止 DMA</b>		<b>4,7,8,20,22,23</b>
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	20
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	22,23
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	—
<b>公共政策 DMA</b>		—
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	—

項目	指標	記載ページ
<b>反競争的行為 DMA</b>		<b>4,7,8,20,68</b>
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	23
<b>コンプライアンス DMA</b>		<b>4,7,8,18</b>
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
<b>サプライヤーの社会への影響評価 DMA</b>		<b>7,8,68</b>
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	—
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	—
<b>社会への影響に関する苦情処理制度 DMA</b>		<b>12</b>
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	—
<b>製品責任</b>		
<b>顧客の安全衛生 DMA</b>		<b>7,8,49</b>
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	—
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
<b>製品およびサービスのラベリング DMA</b>		<b>54,55,56</b>
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	—
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	—
<b>マーケティング・コミュニケーション DMA</b>		<b>54,55,56</b>
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	—
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	—
<b>顧客プライバシー DMA</b>		—
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	—
<b>コンプライアンス DMA</b>		<b>7,8,49</b>
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	—

# 2014年度 主要な取り組み／2015年度 目標・計画

企業の社会的責任重点課題		2014年度 主要な取り組み	対象	2015年度 目標・計画
責任ある事業活動	コンプライアンスの徹底	●コンプライアンス研修の実施	国内15社、海外7社 のべ29回	●コンプライアンス研修の実施 ●コンプライアンス強化月間の実施 ●行動規範順守誓約書提出対象者拡大と徹底 ●企業の社会的責任調査の実施とフォローアップ
		●コンプライアンス強化月間の実施	国内24社	
		●幹部社員による行動規範への誓約書の対象者拡大	キッコーマン管理職層：485名 グループ会社社長：37名ほか	
		●企業の社会的責任調査の実施とフォローアップ	国内25社	
	コーポレート・ガバナンスの強化	●社外取締役の選任	キッコーマン(株)	●コーポレートガバナンス・コードへの対応
		●指名委員会および報酬委員会の開催	キッコーマン(株)	
		●CEO報告会の開催	キッコーマン(株)	
		●内部統制システム構築に関する基本方針の改定	キッコーマン(株)	
	ステークホルダーとの対話と相互理解	●国内外でのIR説明会の実施 ●トップミーティングの開催(4回) ●投資家を対象にした工場見学会の実施(1回)	キッコーマン(株)	●情報発信手段の多様化 ●投資家とのトップミーティングの継続による、ダイレクトコミュニケーションの充実 ●投資家を対象とした工場見学会などを通じた製造現場の理解促進 ●消費者啓発活動の強化
		●お客様対応の質向上を目的としたお客様満足度アンケートの実施(2回) ●お客様相談センターに寄せられたお申し出総件数：25,827件	キッコーマン	
		●ウェブサイトを通じた情報発信の強化(お客様への情報、株主・投資家情報など)	キッコーマン(株)	
		●キッコーマングループ取引方針の展開	キッコーマン(株)ほか	
		●2014年度CO <sub>2</sub> 総排出量：113,304t-CO <sub>2</sub> (2005年度比21.8%削減) ●2014年度CO <sub>2</sub> 排出原単位：0.158t-CO <sub>2</sub> /t(2013年度比1.25%削減) ●2014年度の廃棄物・副産物再生利用率：99.6%(2013年度99.3%より0.3%の向上)	国内12社 国内12社、海外3社 国内11社、海外3社	
		●「待機電力削減」作戦などオフィス部門でのCO <sub>2</sub> 削減の取り組み ●容器軽量化などの取り組み ●エコプロダクツ展への参加、エコ学習の開催などを通じた環境コミュニケーションの実施	キッコーマン(株)ほか グループ キッコーマン(株)	
	人材の育成と働きがいの向上	●グループ会社合同での各種研修の実施 ●グループ人事交流会の開催 ●異文化適応力強化プログラムの実施 ●シニア・マスター社員制度 ●労働安全衛生大会の開催 ●新人事制度の導入 ●鍋フェスの開催	キッコーマン キッコーマン(株) キッコーマン キッコーマン グループ キッコーマン グループ	●グループ間での人材交流の促進 ●グローバル人材の育成 ●グループ人事体制の強化 ●多様な人材の雇用促進 ●安心して働ける職場環境づくりの推進 ●働きがいのある職場づくり ●キッコーマングループ社内運動会
健康で豊かな食生活の実現	新しい価値を有する商品とサービスの提供	●いつでも新鮮国産原料仕込みしぼりたて生しょうゆ ●デルモンテ 有機トマト使用ケチャップ ●キッコーマン 飲むシリアル シリーズ ●デルモンテ ぜいたくトマト	キッコーマン食品 キッコーマン食品 キッコーマン飲料 日本デルモンテアグリ	●お客様視点での商品開発の推進
		●品質管理に関する外部認証の取得 ●フードディフェンスの強化	グループ グループ	
	商品・サービスの安定的な供給	●事業継続計画(BCP)計画書に基づいた訓練の実施 ●物流や配送の効率化 ●需要増に応えるための生産設備の増強	国内24社 総武物流ほか キッコーマン食品	
		●「おいしく続く、節塩生活キャンペーン」の展開 ●「キッコーマン減塩しょうゆBOOK」を公開 ●ウェブサイトを通じた健康レシピの提案	キッコーマン食品 キッコーマン(株) キッコーマン(株)ほか	
	地球社会との共生	●KCC食文化と料理の講習会を50回実施、2,450名参加 ●「和食っていいね!」といわれた! 和食の魅力Part.2【食のクールジャパン!和食】を開催	キッコーマン(株) キッコーマン(株)	●食文化の継承や提案活動の推進
		●食文化セミナーを実施 ●機関誌「FOOD CULTURE」を発行 ●オランダ、中国、シンガポールなどでのしょうゆに関する講演会の実施	キッコーマン(株) キッコーマン(株) キッコーマン(株)ほか	
	食育活動の推進	●キッコーマンしょうゆ塾を106校233コマ、約7,400名を対象に実施 ●キッコーマンアカデミーを1,265名を対象に23回開催 ●しょうゆづくり体験プログラムを、380回、約22,000名を対象に実施 ●マンジョウみりん塾などの新しいプログラムの展開	キッコーマン(株) キッコーマン(株) キッコーマン(株)ほか キッコーマン(株)	●食育プログラムの強化
		●東日本大震災被災地への継続的な復興支援活動 ●フードバンクへの商品提供 ●ケニア米糞改善プロジェクト 第2回現地調査	グループ キッコーマン 食品ほか キッコーマン(株)	
	「食と健康」の分野を中心にした社会貢献活動			

## キッコーマングループ 主な関係会社一覧

	会社名	報告書内略称	事業内容等
日本	キッコーマン(株)	—	事業内容: グループ持株会社
日本	キッコーマン食品(株)	—	事業内容: しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類等の製造および販売
日本	キッコーマン飲料(株)	—	事業内容: 飲料、チルド食品の販売
日本	キッコーマンビジネスサービス(株)	—	事業内容: 総務、人事、経理、情報システム等の間接業務
日本	キッコーマンバイオケミファ(株)	—	事業内容: 医薬品、各種酵素、化成品等の製造・販売
日本	日本デルモンテ(株)	—	主要製造品目: デルモンテ製品、キッコーマンソース、キッコートマト製品ほか
日本	マンズワイン(株)	—	主要製造品目: ワイン、ブランデー、スパークリングワインほか
日本	J F C ジャパン(株)	—	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
日本	平成食品工業(株)	—	主要製造品目: キッコーマンつゆ類、たれ類ほか
日本	江戸川食品(株)	—	主要製造品目: 加工穀類、かつお・昆布エキスほか
日本	北海道キッコーマン(株)	—	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、めんみほか
日本	流山キッコーマン(株)	—	主要製造品目: マンジョウ本みりん、みりん風調味料ほか
日本	埼玉キッコーマン(株)	—	主要製造品目: レトルト食品ほか
日本	テラヴェール(株)	—	主要業務: 輸入および国産のファインワインの仕入・販売
日本	宝醤油(株)	—	主要業務: しょうゆ、たれなどの製造および販売
日本	キッコーマンソイフーズ(株)	—	主要業務: 豆乳など飲料の製造、業務用食材等の製造および販売
日本	日本デルモンテアグリ(株)	—	事業内容: 農産品および農業用資材の仕入、生産、販売
日本	総武物流(株)	—	主要業務: キッコーマン諸製品物流業務
日本	(株)キッコーマン・マーケティングセンター	—	主要業務: しょうゆ販売促進
日本	キッコーマンレストラン(株)	—	主要業務: 料理飲食業
日本	キッコーマンニュートリケア・ジャパン(株)	—	事業内容: 健康食品、飲料、調味料、食品等の通信販売
日本	ヒゲタ醤油(株)	—	主要製造品目: しょうゆほか
米国	KIKKOMAN FOODS, INC.	K F I	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、テリヤキソース、てんぷらソースほか
米国	KIKKOMAN SALES USA, INC.	K S U	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
米国	KIKKOMAN MARKETING AND PLANNING, INC.	K M P	主要業務: マーケットリサーチほか
米国	KIKKOMAN USA R&D LABORATORY, INC.	K U L	主要業務: 研究開発
米国	KMS SERVICE INC.	K M S	主要業務: 海外ITシステム構築
米国	JFC INTERNATIONAL INC.	J F C	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
米国	COUNTRY LIFE, LLC	C L L	主要取扱品目: 健康食品
カナダ	JFC INTERNATIONAL (CANADA) INC.	J F C I	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
メキシコ	JFC DE MEXICO SA.DE CV	J F C M	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ドイツ	KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH	K T E	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
ドイツ	KIKKOMAN MARKETING & PLANNING EUROPE GmbH	K M P E U	主要業務: マーケットリサーチほか
ドイツ	JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH	J F C E U	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ドイツ	JFC DEUTSCHLAND GmbH	J F C D E	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ドイツ	JFC RESTAURANT GmbH	J F C R	主要業務: 料理飲食業
フランス	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	K F E	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、テリヤキソースほか
フランス	KIKKOMAN EUROPE R&D LABORATORY B.V.	K E L	主要業務: 研究開発
イギリス	JFC (UK) LIMITED	J F C U K	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
フランス	JFC FRANCE S.A.R.L.	J F C F	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
オーストリア	JFC AUSTRIA GmbH	J F C A T	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
シンガポール	KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	K S P	主要製造品目: キッコーマンしょうゆ、テリヤキソース
シンガポール	KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD	K T A	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
シンガポール	KIKKOMAN MARKETING & PLANNING ASIA PTE.LTD.	K M P A	主要業務: マーケットリサーチほか
シンガポール	KIKKOMAN SINGAPORE R&D LABORATORY PTE.LTD.	K S L	主要業務: 研究開発
シンガポール	DEL MONTE ASIA PTE LTD	D M A	主要取扱品目: デルモンテ製品
シンガポール	JFC SINGAPORE PTE. LTD	J F C S G	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
オーストラリア	KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED	K A P	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
オーストラリア	JFC AUSTRALIA CO PTY LTD	J F C A U S T	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
ニュージーランド	JFC NEW ZEALAND LIMITED	J F C N Z	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
台湾	統萬股份有限公司	P K I	主要製造品目: キッコーマンおよび統一ブランドのしょうゆほか
中国	昆山統万微生物科技有限公司	K P K I	主要製造品目: キッコーマンおよび統一ブランドのしょうゆほか
中国	統万珍極食品有限公司	P K Z	主要取扱品目: キッコーマンおよび珍極ブランドのしょうゆほか
中国	杰夫西圣源宏(北京) 商貿有限公司	J F C B E	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
中国	JFC HONG KONG LIMITED	J F C H K	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか東洋食品
中国	帝門食品(厦門) 有限公司	D M X	主要製造品目: ケチャップほか
中国	亀甲万(上海) 貿易有限公司	K S T	主要取扱品目: キッコーマンしょうゆほか
タイ	SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	S D M	主要製造品目: コーンおよび関連商品





キッコーマングループ 社会・環境報告書2015  
Corporate Citizenship Report

お問い合わせ先

キッコーマン株式会社  
〒105-8428 東京都港区西新橋2-1-1  
TEL : 03-5521-5131  
<http://www.kikkoman.co.jp/>

発行 2015年7月